



中小企業の景況

令和 2 年下半期

(令和 2 年 7 月～令和 2 年 12 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和 2 年 12 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建 設 業	210	122	58.1%
製 造 業	230	107	46.5%
運 搬 業	220	90	40.9%
情報通信業	240	93	38.8%
卸 売 業	205	122	59.5%
小 売 業	270	109	40.4%
不 動 産 業	270	111	41.1%
飲 食 店	275	64	23.3%
宿 泊 業	30	20	66.7%
合 計	1,950	838	43.0%

[注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2020 年 12 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

初冬の候、貴社におかれましてはコロナ禍にあっても益々ご隆盛のこととお慶び申し上げます。
本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託し実施しています。2009 年より年 4 回実施しておりましたが、2019 年より年 2 回に変更し実施しています。今回は 2020 年 7 月から 9 月及び 10 月から 12 月の各 3 ヶ月間に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき同封の返信用封筒にて 12 月 25 日（金）までに、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区産業振興課ホームページ【MINATO あらかると】において公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : http://www.minato-ala.net/guide/shien_c/keikyochousa.html

QR コード :



【問 1】 各期について、その直前の四半期(3 ヶ月間)と比較した業況について、該当する番号を1つずつ回答欄にご記入ください。

【問 1-1】 2020 年 7～9 月及び 10～12 月について、業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

	【問1】 業況	【問1-1】 業況の判断理由			【問1】 業況 選択肢一覧	【問1-1】 判断理由 選択肢一覧
4～6月と比較した 7～9月の 実績					1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度の動向 10. その他
7～9月と比較した 10～12月の 実績						
10～12月と比較した 2021年 1～3月の 見込み						
1～3月と比較した 4～6月の 見通し						

【問 2-1】 前期(2020 年 1 月～6 月)と比較した 2020 年 7 月～12 月の期間の売上高について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問 2-2】 前年同期(2019 年 7 月～12 月)と比較した 2020 年 7 月～12 月の期間の売上高について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問3】前期(2020 年 1 月～6 月)と比較した 2020 年 7 月～12 月の期間の採算(経常利益)について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

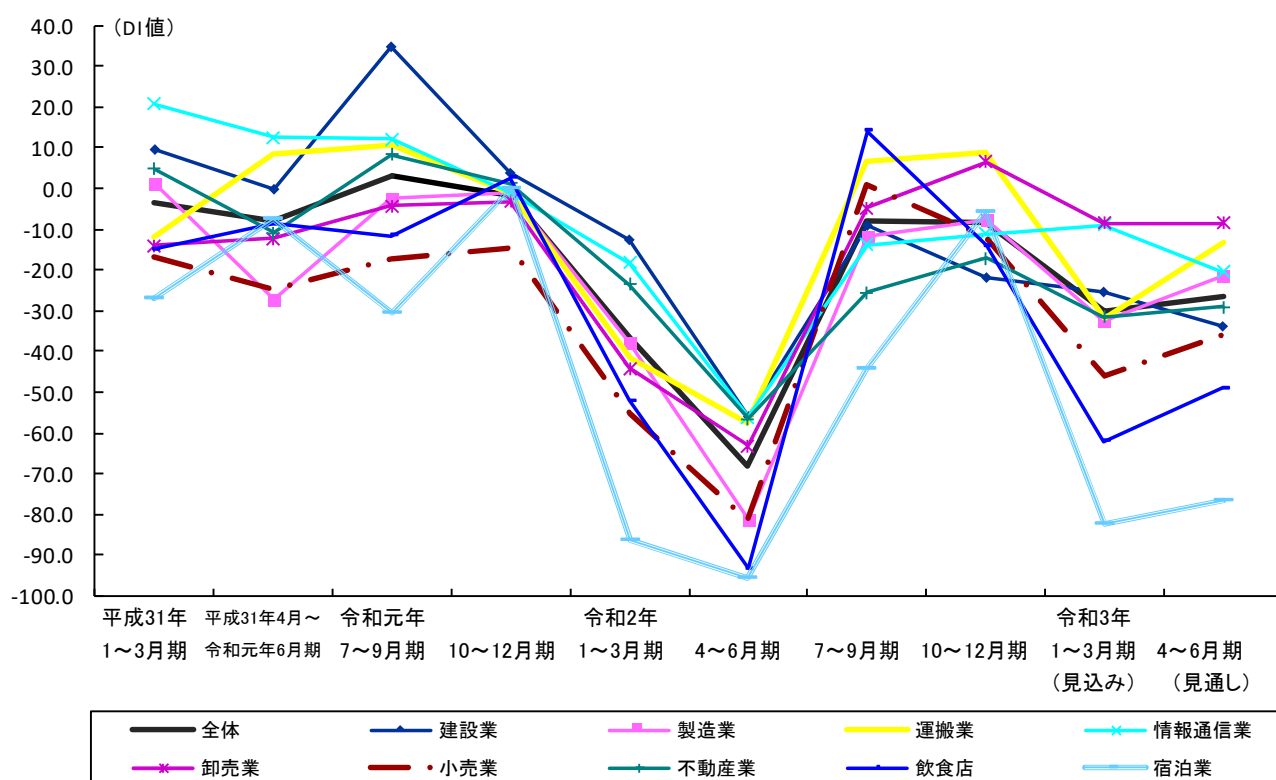
1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



業況 DI・見通し DI

令和 2 年 7～9 月期:全業種で極端に改善し、運搬業、小売業、飲食店は好転した
 10～12 月期:卸売業は好転し、小売業、飲食店は再び水面下に落ち込んだ
 令和 3 年 1～3 月期:情報通信業は改善するものの、全業種 DI はマイナスとなる見込み
 4～6 月期:建設業、小売業、情報通信業以外の全業種で改善するが、
 全業種 DI はマイナスとなる見通し



	平成31年 1～3月期	平成31年4月～ 令和元年6月期	令和元年 7～9月期	10～12月期	令和2年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和3年 1～3月期 (見込み)	4～6月期 (見通し)	7～9月期 対前期増減	10～12月期 対前期増減
全体	-3.5	-7.9	3.3	-1.7	-36.6	-68.3	-7.8	-8.5	-30.1	-26.5	60.5	-0.7
建設業	9.5	0.0	34.7	4.0	-12.4	-56.2	-9.2	-22.0	-25.2	-34.0	47.0	-12.8
製造業	1.1	-27.3	-2.3	-1.1	-37.8	-81.1	-11.9	-7.9	-32.7	-21.6	69.2	4.0
運搬業	-12.0	8.4	10.7	-1.2	-41.4	-57.5	6.5	9.1	-32.0	-13.3	64.0	2.6
情報通信業	20.7	12.6	12.0	-1.2	-18.3	-56.1	-13.8	-11.3	-8.9	-20.5	42.3	2.5
卸売業	-14.0	-12.3	-4.2	-3.2	-44.2	-63.1	-4.7	6.5	-8.5	-8.5	58.4	11.2
小売業	-16.9	-24.7	-17.0	-14.8	-55.2	-81.6	1.1	-11.8	-46.2	-35.9	82.7	-12.9
不動産業	4.9	-11.0	8.3	1.2	-23.5	-56.5	-25.5	-17.2	-31.5	-29.0	31.0	8.3
飲食店	-14.8	-8.6	-11.5	2.6	-52.0	-93.2	14.0	-14.0	-62.0	-49.0	107.2	-28.0
宿泊業	-26.9	-7.7	-30.4	0.0	-86.4	-95.5	-44.4	-5.6	-82.4	-76.5	51.1	38.8

令和 2 年 7 月～9 月期の港区中小企業の業況 DI(業況が『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲7.8 で、4 月～6 月期と比べ 60.5 ポイント増加と極端に改善した。続く 10 月～12 月期は▲8.5(0.7 ポイント減少)で、7 月～9 月期並みとなった。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲30.1 で、10 月～12 月期と比べ 21.6 ポイント減少と極端に悪化する見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲26.5 で、1 月～3 月期と比べ 3.6 ポイント増加とやや改善する見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和 2 年 7 月～9 月期は▲9.2 で、4 月～6 月期と比べ 47.0 ポイント増と大幅に改善し、続く 10 月～12 月期は▲22.0 で、7 月～9 月期と比べ 12.8 ポイント減と大幅に悪化した。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲25.2 で、令和 2 年 10 月～12 月期と比べ 3.2 ポイント減とやや悪化する見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲34.0 で、1 月～3 月期と比べ 8.8 ポイント減と大幅に悪化する見通しとなっている。

【製造業】

令和 2 年 7 月～9 月期は▲11.9 で、4 月～6 月期と比べ 69.2 ポイント増と極端に改善し、続く 10 月～12 月期は▲7.9 で、7 月～9 月期と比べ 4.0 ポイント増とやや改善した。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲32.7 で、令和 2 年 10 月～12 月期と比べ 24.8 ポイント減と極端に悪化する見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲21.6 で、1 月～3 月期と比べ 11.1 ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【運搬業】

令和 2 年 7 月～9 月期は 6.5 で、4 月～6 月期と比べ 64.0 ポイント増と極端に改善し好転した。続く 10 月～12 月期は 9.1 で、7 月～9 月期と比べ 2.6 ポイント増とやや改善した。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲32.0 で、令和 2 年 10 月～12 月期と比べ 41.1 ポイント減と極端に悪化し水面下に落ち込む見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲13.3 で、1 月～3 月期から 18.7 ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【情報通信業】

令和 2 年 7 月～9 月期は▲13.8 で、4 月～6 月期と比べ 42.3 ポイント増と極端に改善し、続く 10 月～12 月期は▲11.3 で、7 月～9 月期と比べ 2.5 ポイント増とやや改善した。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲8.9 で、令和 2 年 10 月～12 月期と比べ 2.4 ポイント増とやや改善する見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲20.5 で、1 月～3 月期から 11.6 ポイント減と大幅に悪化する見通しとなっている。

【卸売業】

令和 2 年 7 月～9 月期は▲4.7 で、4 月～6 月期と比べ 58.4 ポイント増と極端に改善し、続く 10 月～12 月期は 6.5 で、7 月～9 月期と比べ 11.2 ポイント増と大幅に改善し好転した。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲8.5 で、令和 2 年 10 月～12 月期と比べ 15.0 ポイント減と大幅に悪化し水面下に落ち込む見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲8.5 で、1 月～3 月期から横ばいとなる見通しとなっている。

【小売業】

令和 2 年 7 月～9 月期は 1.1 で、4 月～6 月期と比べ 82.7 ポイント増と極端に改善し好転した。続く令和 2 年 10 月～12 月期は▲11.8 で、7 月～9 月期と比べ 12.9 ポイント減と大幅に悪化し水面下に落ち込んだ。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲46.2 で、令和 2 年 10 月～12 月期と比べ 34.4 ポイント減と極端に悪化する見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲35.9 で、1 月～3 月から 10.3 ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【不動産業】

令和 2 年 7 月～9 月期は▲25.5 で、4 月～6 月期と比べ 31.0 ポイント増と極端に改善し、続く令和 2 年 10 月～12 月期は▲17.2 で、7 月～9 月期と比べ 8.3 ポイント増と大幅に改善した。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲31.5 で、令和 2 年 10 月～12 月期と比べ 14.3 ポイント減と大幅に悪化する見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲29.0 で、1 月～3 月期と比べ 2.5 ポイント増とやや改善する見通しとなっている。

【飲食店】

令和 2 年 7 月～9 月期は 14.0 で、4 月～6 月期と比べ 107.2 ポイント増と極端に改善し好転した。続く令和 2 年 10 月～12 月期は▲14.0 で、7 月～9 月期と比べ 28.0 ポイント減と極端に悪化し水面下に落ち込んだ。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲62.0 で、令和 2 年 10 月～12 月期と比べ 48.0 ポイント減と極端に悪化する見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲49.0 で、1 月～3 月期と比べ 13.0 ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【宿泊業】

令和 2 年 7 月～9 月期は▲44.4 で、4 月～6 月期と比べ 51.1 ポイント増と極端に改善し、続く令和 2 年 10 月～12 月期は▲5.6 で、7 月～9 月期と比べ 38.8 ポイント増と極端に改善した。足元の令和 3 年 1 月～3 月期は▲82.4 で、令和 2 年 10 月～12 月期と比べ 76.8 ポイント減と極端に悪化する見込み、先行きの令和 3 年 4 月～6 月期は▲76.5 で、1 月～3 月期と比べ 5.9 ポイント増とやや改善する見通しとなっている。

<業況の判断理由>

令和 2 年 7 月～9 月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 88.6%と大半を占め、以下「仕入価格の動向」、「資金繰り・資金調達の動向」および「その他」(いずれも 12.7%)と続いた。

令和 2 年 7 月～9 月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 86.4%と大半を占め、以下「海外需要(売上)の動向」(18.1%)、「資金繰り・資金調達の動向」(17.5%)と続いた。

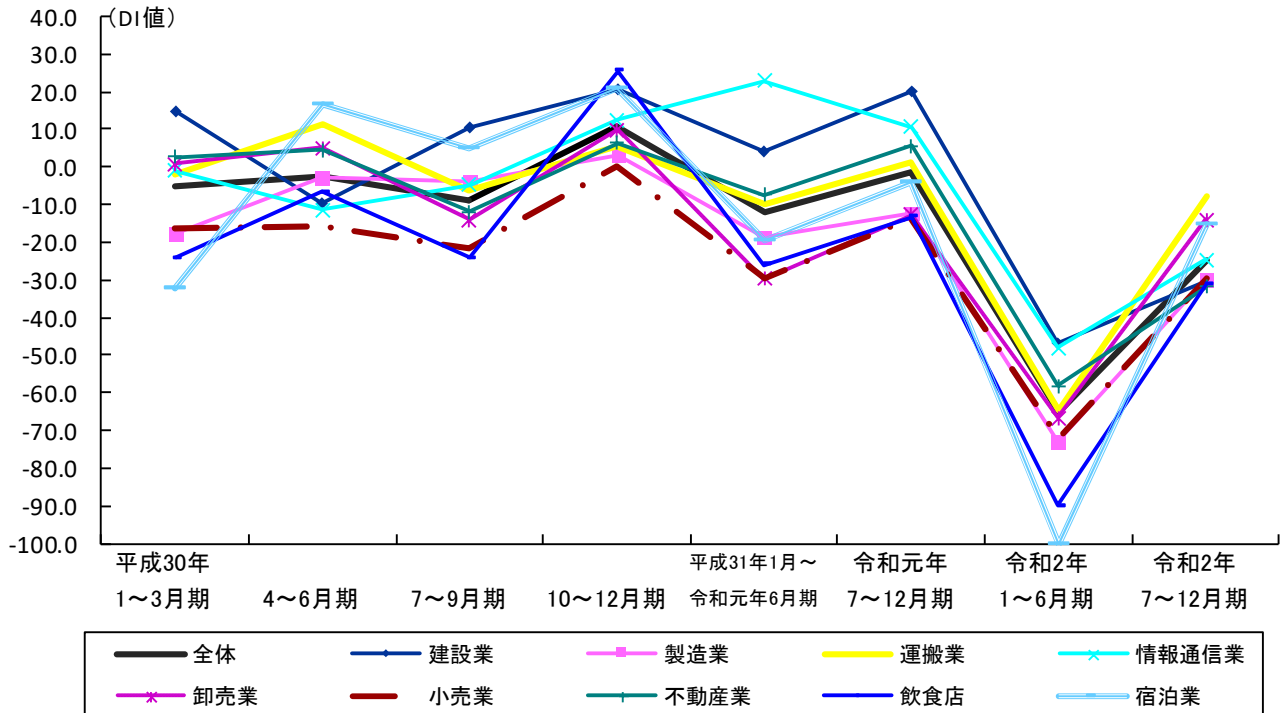
令和 2 年 10 月～12 月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 90.1%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(15.5%)、「海外需要(売上)の動向」(14.8%)と続いた。

令和 2 年 10 月～12 月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 86.0%と大半を占め、以下「資金繰り・資金調達の動向」(19.7%)、「販売価格の動向」(15.7%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

全業種で改善したものの、全業種で DI はマイナスとなっている



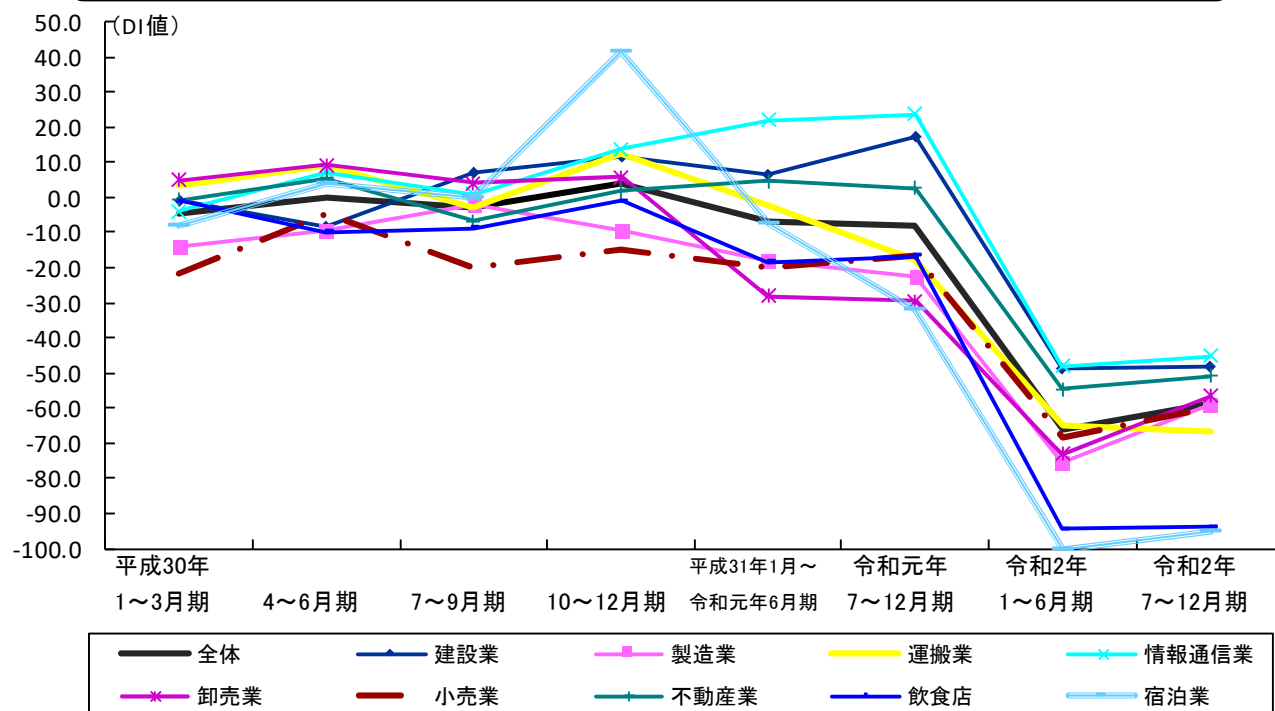
	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	7月~12月期	令和2年 1月~6月期	7月~12月期	7~12月期 対前期増減
全体	-5.3	-2.8	-8.7	10.7	-12.3	-1.6	-65.3	-24.6	40.7
建設業	15.0	-9.7	10.6	20.7	4.2	20.0	-47.1	-30.6	16.5
製造業	-17.4	-2.8	-3.7	2.8	-18.9	-12.3	-72.9	-29.9	43.0
運搬業	-2.2	11.1	-6.1	5.6	-10.1	1.1	-64.9	-7.8	57.1
情報通信業	-1.0	-11.3	-4.7	12.6	22.9	10.6	-48.0	-24.7	23.3
卸売業	0.8	5.0	-14.2	9.9	-29.8	-12.6	-66.7	-13.9	52.8
小売業	-16.2	-15.9	-21.7	0.0	-29.8	-13.5	-72.0	-29.4	42.6
不動産業	2.7	4.5	-12.0	6.4	-7.4	5.5	-58.0	-31.8	26.2
飲食店	-24.2	-6.7	-24.2	25.6	-26.1	-13.3	-90.0	-31.3	58.7
宿泊業	-32.0	16.7	5.0	20.7	-19.2	-4.0	-100.0	-15.0	85.0

令和2年7月~12月期の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(令和2年1月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲24.6で、前期(令和2年1月~6月期)と比べ40.7ポイント増加と水面下ながら極端に改善した。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業(▲100.0→▲15.0)は85.0ポイント増、飲食店(▲90.0→▲31.3)は58.7ポイント増、運搬業(▲64.9→▲7.8)は57.1ポイント増、卸売業(▲66.7→▲13.9)は52.8ポイント増、製造業(▲72.9→▲29.9)は43.0ポイント増、小売業(▲72.0→▲29.4)は42.6ポイント増、不動産業(▲58.0→▲31.8)は26.2ポイント増、情報通信業(▲48.0→▲24.7)は23.3ポイント増と極端に改善し、建設業(▲47.1→▲30.6)は16.5ポイント増と大幅に改善したものの、全業種でDIはマイナスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

運搬業以外の全業種で改善傾向であるものの、全業種で DI はマイナスとなっている



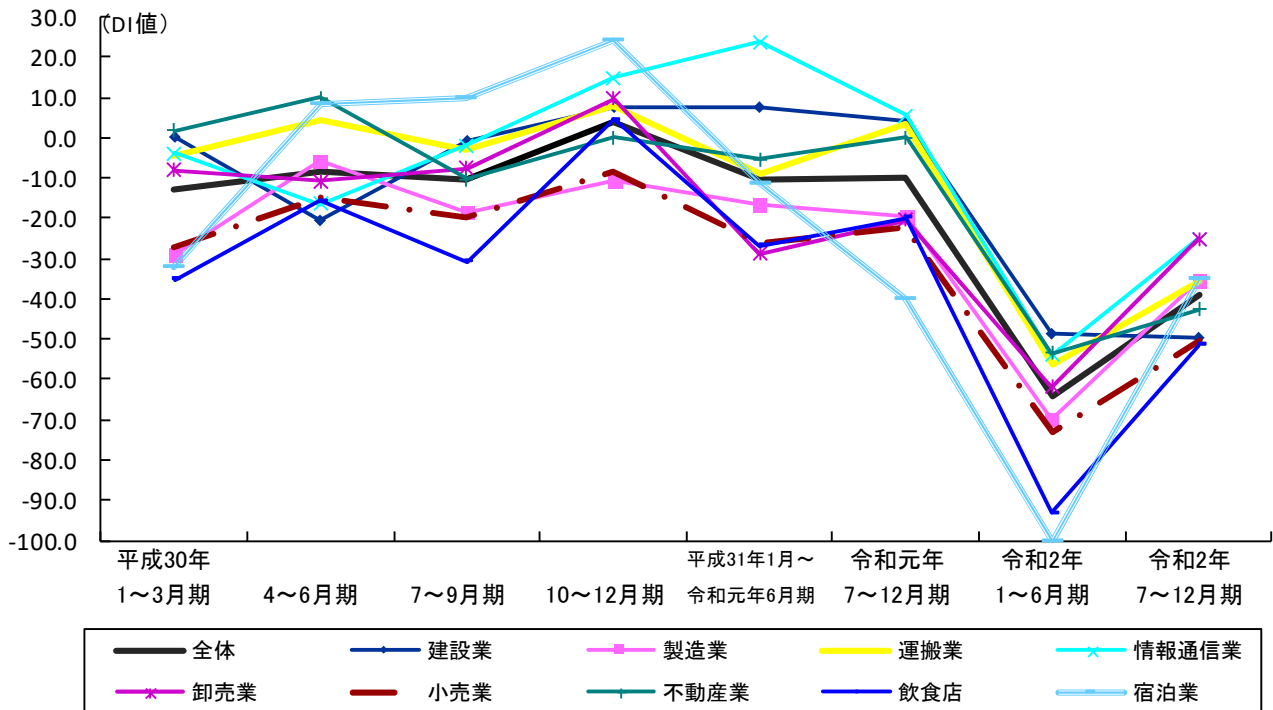
	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	7~12月期 対前期増減
全体	-4.4	-0.1	-3.0	3.7	-7.1	-8.1	-66.3	-58.9	7.4
建設業	-0.8	-8.1	7.3	11.6	6.7	17.5	-48.8	-47.9	0.9
製造業	-13.8	-9.3	-1.9	-9.4	-17.9	-22.6	-75.7	-58.9	16.8
運搬業	3.3	9.1	-3.1	12.2	-2.2	-17.8	-64.9	-66.7	-1.8
情報通信業	-3.9	7.2	0.9	13.7	21.9	23.7	-48.0	-45.2	2.8
卸売業	4.8	9.2	4.2	5.8	-28.1	-29.4	-73.2	-56.6	16.6
小売業	-21.6	-4.7	-19.8	-15.1	-20.2	-16.3	-68.2	-59.6	8.6
不動産業	-0.9	5.4	-6.8	1.8	4.6	2.8	-54.5	-50.9	3.6
飲食店	-1.1	-10.0	-8.8	-1.1	-18.5	-16.7	-94.4	-93.8	0.6
宿泊業	-8.0	4.2	0.0	41.4	-7.7	-32.0	-100.0	-95.0	5.0

令和2年7月~12月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和元年7月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲58.9で、前期(令和2年1月~6月期)と比べ7.4ポイント増加と大幅に改善した。

業種別の売上高DIをみると、製造業(▲75.7→▲58.9)は16.8ポイント増、卸売業(▲73.2→▲56.6)は16.6ポイント増、小売業(▲68.2→▲59.6)は8.6ポイント増といずれも水面下ながら大幅に改善し、宿泊業(▲100.0→▲95.0)は5.0ポイント増、不動産業(▲54.5→▲50.9)は3.6ポイント増、情報通信業(▲48.0→▲45.2)は2.8ポイント増といずれも水面下ながらやや改善した。建設業(▲48.8→▲47.9)は0.9ポイント増、飲食店(▲94.4→▲93.8)は0.6ポイント増、運搬業(▲64.9→▲66.7)は1.8ポイント減と前期並みとなり、全業種でDIはマイナスとなっている。

採算(経常利益)DI

建設業が前期並みとなった以外、全業種で減少幅は縮小した
全業種で DI はマイナスとなっている



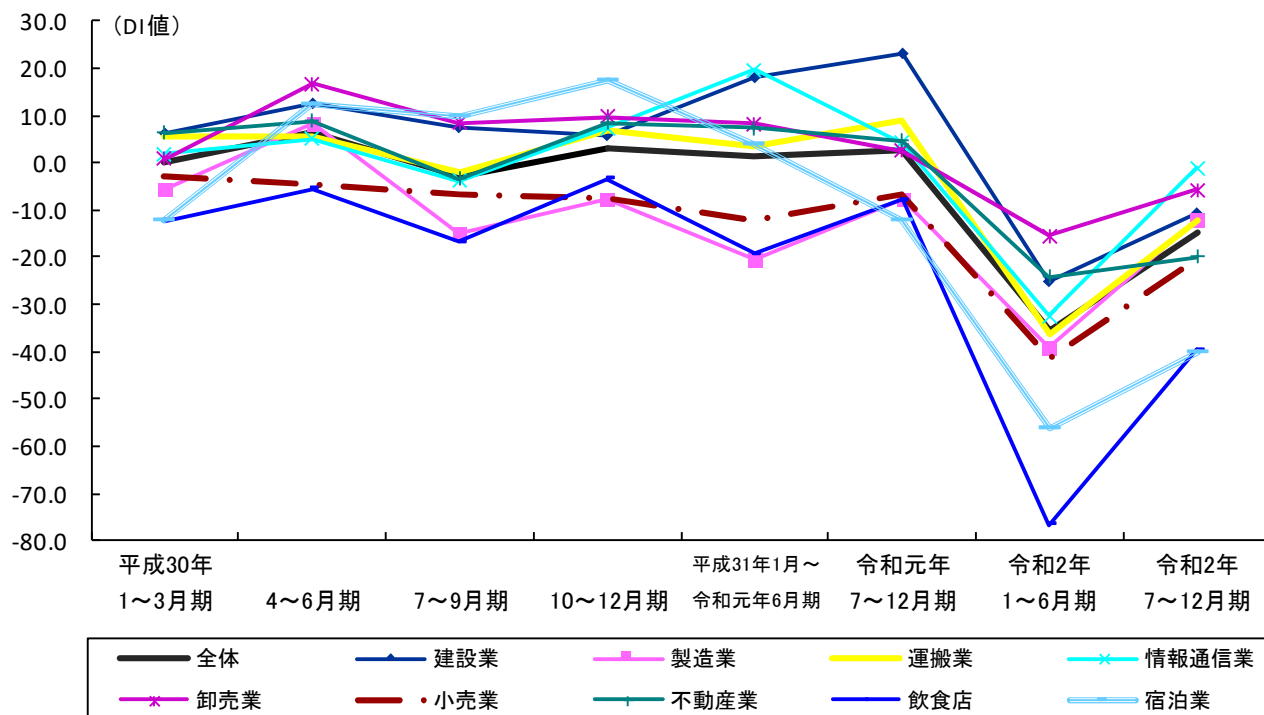
	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	7~12月期 対前期増減
全体	-13.1	-8.4	-10.6	3.8	-10.4	-9.7	-64.1	-39.0	25.1
建設業	0.0	-20.5	-0.8	7.8	7.4	4.2	-48.8	-49.6	-0.8
製造業	-28.7	-5.6	-18.5	-10.7	-16.8	-19.8	-70.1	-35.5	34.6
運搬業	-4.3	4.4	-3.1	7.9	-8.8	3.3	-56.4	-35.6	20.8
情報通信業	-3.9	-16.5	-1.9	14.9	23.7	5.4	-53.9	-25.0	28.9
卸売業	-8.1	-10.8	-7.6	9.7	-28.9	-20.3	-61.8	-25.0	36.8
小売業	-27.3	-15.0	-19.8	-8.7	-26.4	-22.1	-72.9	-50.5	22.4
不動産業	1.8	9.8	-10.3	0.0	-5.5	0.0	-53.6	-42.7	10.9
飲食店	-35.2	-15.7	-30.8	4.5	-26.9	-20.0	-93.3	-51.6	41.7
宿泊業	-32.0	8.3	10.0	24.1	-11.5	-40.0	-100.0	-35.0	65.0

令和2年7月~12月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益))が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合は▲39.0で、前期(令和2年1月~6月期)と比べ25.1ポイント増加と極端に減少幅が縮小した。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、宿泊業(▲100.0→▲35.0)は65.0ポイント増、飲食店(▲93.3→▲51.6)は41.7ポイント増、卸売業(▲61.8→▲25.0)は36.8ポイント増、製造業(▲70.1→▲35.5)は34.6ポイント増、情報通信業(▲53.9→▲25.0)は28.9ポイント増、小売業(▲72.9→▲50.5)は22.4ポイント増、運搬業(▲56.4→▲35.6)は20.8ポイント増といずれも水面下ながら極端に減少幅が縮小し、不動産業(▲53.6→▲42.7)は10.9ポイント増と大幅に減少幅が縮小した。建設業(▲48.8→▲49.6)は0.8ポイント減と前期並みとなり、全業種でDIはマイナスとなっている。

資金繰り DI

全業種で改善したものの、DI はマイナスとなっている



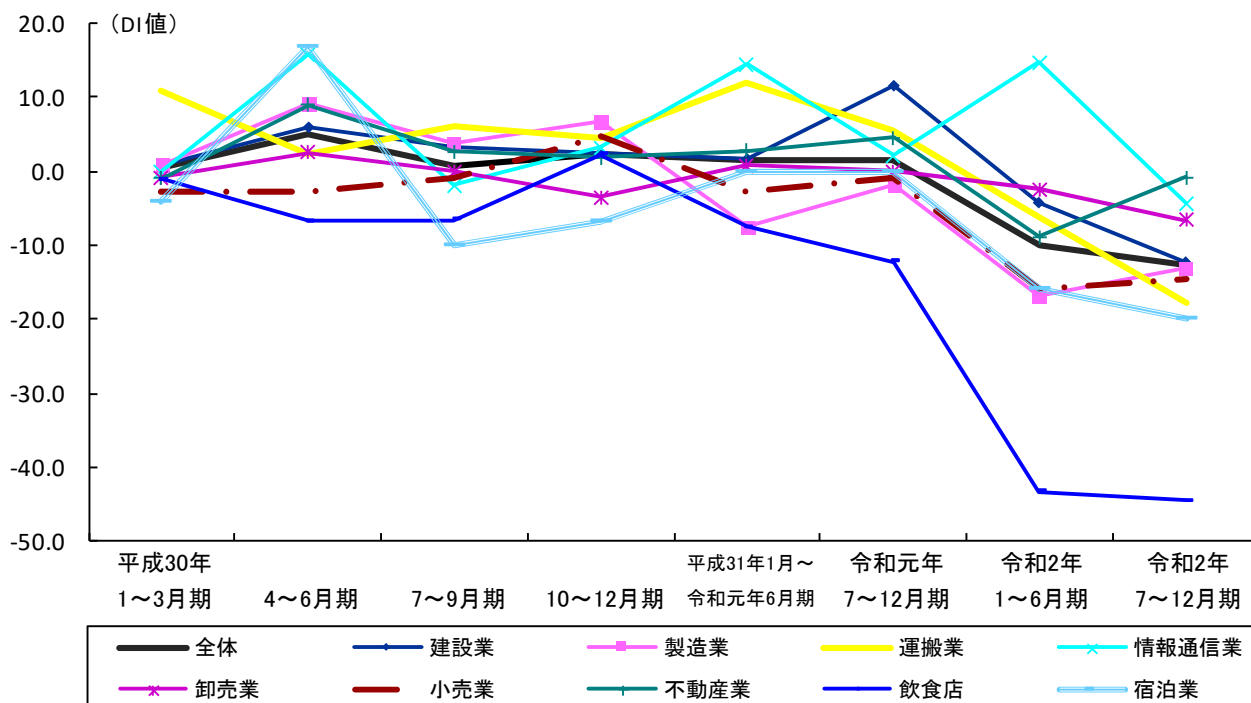
	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	7月~12月期	令和2年 1月~6月期	7月~12月期	7~12月期 対前期増減
全体	0.0	6.6	-3.0	3.1	1.1	2.7	-35.5	-14.7	20.8
建設業	6.3	12.4	7.3	6.0	18.2	23.3	-25.0	-10.7	14.3
製造業	-5.5	8.3	-15.0	-7.8	-20.6	-7.5	-39.3	-12.1	27.2
運搬業	5.4	5.6	-2.0	6.7	3.3	8.8	-36.2	-12.2	24.0
情報通信業	1.9	5.2	-3.7	7.4	19.6	4.3	-32.4	-1.1	31.3
卸売業	0.8	16.7	8.4	9.6	8.3	2.5	-15.4	-5.8	9.6
小売業	-2.7	-4.7	-6.6	-7.7	-12.3	-6.7	-41.5	-20.2	21.3
不動産業	6.3	8.9	-3.4	8.5	7.4	4.6	-24.1	-20.0	4.1
飲食店	-12.2	-5.6	-16.7	-3.4	-19.4	-7.9	-76.7	-39.7	37.0
宿泊業	-12.0	12.5	10.0	17.2	3.8	-12.0	-56.0	-40.0	16.0

令和2年7月~12月期の港区中小企業の資金繰りDI(資金繰りが『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲14.7で、前期(令和2年1月~6月期)と比べ20.8ポイント増加し、極端に改善した。

業種別の資金繰りDIをみると、飲食店(▲76.7→▲39.7)は37.0ポイント増、情報通信業(▲32.4→▲1.1)は31.3ポイント増、製造業(▲39.3→▲12.1)は27.2ポイント増、運搬業(▲36.2→▲12.2)は24.0ポイント増、小売業(▲41.5→▲20.2)は21.3ポイント増と水面下ながら極端に改善し、宿泊業(▲56.0→▲40.0)は16.0ポイント増、建設業(▲25.0→▲10.7)は14.3ポイント増、卸売業(▲15.4→▲5.8)は9.6ポイント増と大幅に改善した。不動産業(▲24.1→▲20.0)は4.1ポイント増とやや改善したものの、全業種でDIはマイナスとなっている。

雇用人員 DI

不動産業は大幅に増加した
建設業、運搬業、情報通信業は大幅に減少し、情報通信業はマイナスに転じた



	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	7月~12月期	令和2年 1月~6月期	7月~12月期	7~12月期 対前期増減
全体	0.6	4.9	0.7	2.4	1.5	1.4	-9.9	-12.7	-2.8
建設業	0.8	5.8	3.3	2.6	1.7	11.7	-4.2	-12.3	-8.1
製造業	0.9	9.3	3.7	6.8	-7.5	-1.9	-16.8	-13.1	3.7
運搬業	10.9	2.2	6.1	4.5	12.1	5.5	-6.4	-17.8	-11.4
情報通信業	0.0	15.8	-1.9	3.2	14.4	2.2	14.7	-4.3	-19.0
卸売業	-0.8	2.5	0.0	-3.5	0.8	0.0	-2.5	-6.6	-4.1
小売業	-2.7	-2.8	-0.9	4.9	-2.8	-1.0	-15.9	-14.7	1.2
不動産業	-0.9	8.9	2.6	1.9	2.7	4.5	-8.9	-0.9	8.0
飲食店	-1.1	-6.7	-6.6	2.3	-7.5	-12.2	-43.3	-44.4	-1.1
宿泊業	-4.0	16.7	-10.0	-6.9	0.0	0.0	-16.0	-20.0	-4.0

令和2年7月~12月期の港区中小企業の雇用人員DI(雇用が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲12.7で、前期(令和2年1月~6月期)と比べ2.8ポイント減少した。

業種別の雇用人員DIをみると、不動産業(▲8.9→▲0.9)は8.0ポイント増と大幅に増加し、製造業(▲16.8→▲13.1)は3.7ポイント増とやや増加した。小売業(▲15.9→▲14.7)は1.2ポイント増、飲食店(▲43.3→▲44.4)は1.1ポイント減と前期並みとなった。一方、宿泊業(▲16.0→▲20.0)は4.0ポイント減、卸売業(▲2.5→▲6.6)は4.1ポイント減とやや減少し、建設業(▲4.2→▲12.3)は8.1ポイント減、運搬業(▲6.4→▲17.8)は11.4ポイント減、情報通信業(14.7→▲4.3)は19.0ポイント減と大幅に減少し、情報通信業はマイナスに転じた。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	71.4 %	売上の停滞・減少	59.6 %	売上の停滞・減少	72.1 %
第2位	利幅の縮小	30.2 %	利幅の縮小	40.4 %	利幅の縮小	30.2 %
第3位	取引先・顧客の減少	18.3 %	人材育成の困難	27.0 %	同業者間の競争の激化	22.1 %
第4位	同業者間の競争の激化	18.1 %	同業者間の競争の激化	25.8 %	人材育成の困難	16.3 %
第5位	人材育成の困難	17.3 %	人件費の増加	22.5 %	人件費の増加	15.1 %
					取引先・顧客の減少	

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	71.6 %	売上の停滞・減少	67.9 %	売上の停滞・減少	73.2 %
第2位	利幅の縮小	27.0 %	利幅の縮小	33.3 %	利幅の縮小	31.7 %
第3位	人件費の増加	18.9 %	人材育成の困難	26.2 %	同業者間の競争の激化	24.4 %
第4位	人材育成の困難	17.6 %	人件費の増加	20.2 %	取引先・顧客の減少	19.5 %
第5位	人件費以外の経費の増加	16.2 %	取引先・顧客の減少	17.9 %	人材育成の困難	18.3 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	79.7 %	売上の停滞・減少	61.5 %	売上の停滞・減少	92.5 %
第2位	取引先・顧客の減少	24.6 %	利幅の縮小	24.4 %	その他	28.3 %
第3位	利幅の縮小	23.2 %	同業者間の競争の激化	20.5 %	利幅の縮小	26.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	17.4 %	人件費以外の経費の増加	19.2 %	取引先・顧客の減少	20.8 %
			取引先・顧客の減少			
第5位	商圏人口の減少	15.9 %	販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)	12.8 %	人件費の増加	17.0 %
			人材育成の困難			

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	100.0 %
第2位	利幅の縮小	37.5 %
	合理化の不足	
	取引先・顧客の減少	12.5 %
第3位	大手企業(大型店)との競争の激化	
	同業者間の競争の激化	
	人件費の増加	
	人件費以外の経費の増加	
	宣伝力・情報力の不足	
	その他	
第4位		
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」71.4%、2位「利幅の縮小」30.2%、3位「取引先・顧客の減少」18.3%となり、4位までの順位に変動はなく、割合的に大きな変化はみられない。

業種別にみると、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、それ以外に建設業および情報通信業では「人材育成の困難」が、製造業、卸売業および不動産業では「同業者間の競争の激化」が、運搬業では「人件費の増加」が、飲食店では「その他」が、宿泊業では「合理化の不足」、「大手企業(大型店)との競争の激化」、「同業者間の競争の激化」、「人件費の増加」、「人件費以外の経費の増加」、「宣伝力・情報力の不足」、「その他」がそれぞれ3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	46.1 %	販路を広げる	37.1 %	販路を広げる	50.6 %
第2位	人材を確保する	19.6 %	技術力を高める	34.8 %	製品開発力を強化する	25.9 %
	人材育成を強化する					
第3位	人件費以外の経費を節減する	18.0 %	人材を確保する	32.6 %	人材育成を強化する	21.2 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	17.2 %	情報力を強化する	25.8 %	技術力を高める	18.8 %
	情報力を強化する					
第5位	技術力を高める	15.3 %	人材育成を強化する	24.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする	16.5 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	43.8 %	販路を広げる	60.0 %	販路を広げる	56.1 %
第2位	人材を確保する	30.1 %	人材育成を強化する	30.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする	32.9 %
第3位	人件費以外の経費を節減する	23.3 %	技術力を高める	25.9 %	人材を確保する	20.7 %
	人材育成を強化する				人材育成を強化する	
第4位	IT化・機械化を推進する	21.9 %	人材を確保する	23.5 %	情報力を強化する	14.6 %
					製品開発力を強化する	
					仕入先・流通経路の見直しをする	
第5位	情報力を強化する	17.8 %	新しい事業を始める	15.3 %	IT化・機械化を推進する	12.2 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	55.1 %	販路を広げる	31.6 %	販路を広げる	34.6 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	31.9 %	情報力を強化する	29.1 %	人件費を節減する	30.8 %
第3位	人件費以外の経費を節減する	20.3 %	人件費以外の経費を節減する	24.1 %	人件費以外の経費を節減する	21.2 %
					資金調達(融資)を図る	
第4位	人件費を節減する	17.4 %	不動産の有効活用を図る	22.8 %	取扱い商品の見直し・充実をする	17.3 %
					人材育成を強化する	
第5位	人材を確保する	15.9 %	店舗・設備を改装・拡充する	16.5 %	資金繰りを改善する	13.5 %

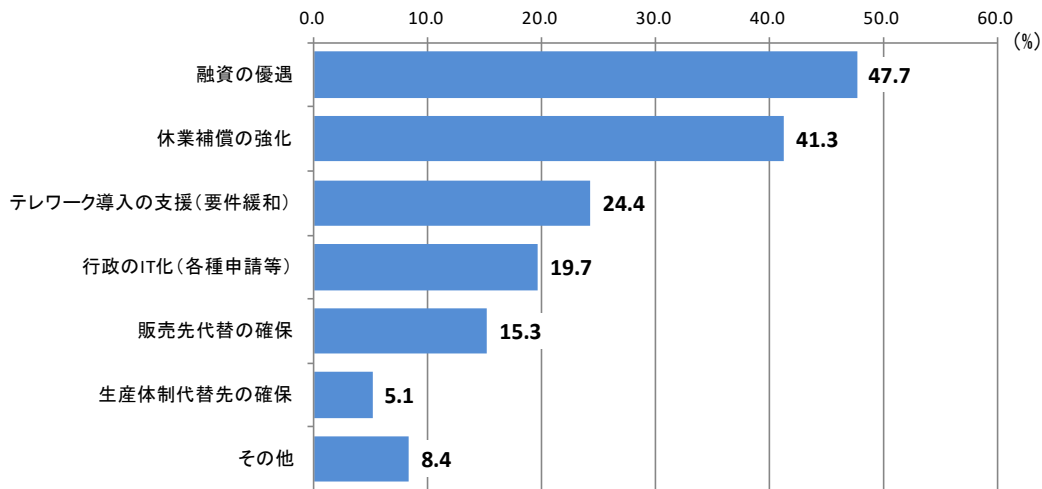
	宿泊業	
第1位	人件費を節減する	50.0 %
	人件費以外の経費を節減する	
第2位	宣伝・広報を強化する	37.5 %
	資金繰りを改善する	
第3位	販路を広げる	12.5 %
	取扱い商品の見直し・充実をする	
	情報力を強化する	
	省エネルギー化を推進する	
	資金調達(融資)を図る	
	その他	
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」46.1%、2位「人材を確保する」、「人材育成を強化する」がともに19.6%、3位「人件費以外の経費を節減する」18.0%となり、「技術力を高める」を除き、順位は異なるものの5位以内の項目に前期からの変動はない。割合的には「人材を確保する」がやや増加し、一方「取扱商品の見直し・充実をする」はやや減少している。

業種別にみると、宿泊業で「人件費を節減する」および「人件費以外の経費を節減する」が1位となったことを除き、全ての業種で「販路を広げる」が1位となった。

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体		建設業		製造業	
第1位	融資の優遇	47.7 %	融資の優遇	50.6 %	融資の優遇	54.4 %
第2位	休業補償の強化	41.3 %	休業補償の強化	28.4 %	休業補償の強化	38.0 %
第3位	テレワーク導入の支援(要件緩和)	24.4 %	テレワーク導入の支援(要件緩和)	25.9 %	販売先代替の確保	21.5 %
第4位	行政のIT化(各種申請等)	19.7 %	行政のIT化(各種申請等)	23.5 %	テレワーク導入の支援(要件緩和)	19.0 %
第5位	販売先代替の確保	15.3 %	販売先代替の確保	16.0 %	行政のIT化(各種申請等)	16.5 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	休業補償の強化	47.1 %	テレワーク導入の支援(要件緩和)	39.5 %	融資の優遇	56.6 %
第2位	テレワーク導入の支援(要件緩和)	40.0 %	融資の優遇	38.3 %	テレワーク導入の支援(要件緩和)	32.9 %
第3位	融資の優遇	27.1 %	行政のIT化(各種申請等)	28.4 %	休業補償の強化	28.9 %
第4位	行政のIT化(各種申請等)	24.3 %	休業補償の強化	25.9 %	販売先代替の確保	23.7 %
第5位	販売先代替の確保	12.9 %	販売先代替の確保	13.6 %	行政のIT化(各種申請等)	15.8 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	休業補償の強化	56.1 %	融資の優遇	47.9 %	休業補償の強化	80.4 %
第2位	融資の優遇	53.0 %	休業補償の強化	39.4 %	融資の優遇	56.9 %
第3位	テレワーク導入の支援(要件緩和)	16.7 %	行政のIT化(各種申請等)	26.8 %	販売先代替の確保	9.8 %
第4位	販売先代替の確保	13.6 %	テレワーク導入の支援(要件緩和)	11.3 %	生産体制代替先の確保	3.9 %
第5位	行政のIT化(各種申請等)	12.1 %	その他	9.9 %	テレワーク導入の支援(要件緩和)	3.9 %
			販売先代替の確保	9.9 %	行政のIT化(各種申請等)	3.9 %

	宿泊業	
第1位	休業補償の強化	75.0 %
第2位	融資の優遇	37.5 %
第3位	行政のIT化(各種申請等)	25.0 %
第4位	その他	12.5 %
第5位		

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等は、全体では1位「融資の優遇」47.7%、2位「休業補償の強化」41.3%、3位「テレワーク導入の支援(要件緩和)」24.4%となり、全項目の順位は前期同様となり、割合的にも大きな差はみられない。

業種別にみると、運搬業、小売業、飲食店、宿泊業では「休業補償の強化」が、情報通信業では「テレワーク導入の支援(要件緩和)」が1位となり、全体の結果との違いがみられる。

「コメント欄(主な自由意見)」

〔建設業〕

- コロナ後を待つ。
- 消費税が非常に負担になっている。
- コロナを克服し正常なビジネス環境に早くなってほしい。

〔製造業〕

- ビデオ会議の推進、電話からビデオへ全社で取り組む。
- 設備導入のための助成金をさらに強化して頂きたいです。
- コロナの収束が待たれる。
- 本年度はコロナの影響が逆にビジネス好転につながる結果となった。利益増加率 600%となり運が良かった。
- 早くワクチンが出て、コロナ感染を抑えて欲しい。
- 今後も引き続き、資金的支援を希望します。
- 1 日でも早く元の売上に戻るよう、コロナ対策をしっかりと。
- コロナが落ち着いた後に元には戻らないと思うが、もう少し手土産需要が回復してほしいと願っています。
- 零細企業は誰も守ってくれない。自己努力を強いられ融資額が増えるだけ。がまんの限界。

〔運搬業〕

- 雇用維持が大きな拡大。
- コロナ終息を願います。
- 経済が上向きになる為には、がまんをしても早い終息が必須。懸命に働いている人々が、どこにも出かけられず、税金の無駄遣い、不公平ばかりでこのGOTO分を休業に少しでもまわし、早く正常に戻すべき
- コロナ関連の助成金、補助金の仕組みが分かりにくい。煩雑。もっと広報をして使いやすい助成金、補助金制度にしてもらいたい。

〔情報通信業〕

- 事業の回復は、コロナが収まらない限り、無理です。
- 行政IT化を進めてほしい。
- 東京五輪案件もSTOPしました。
- 家賃補填がほしい。
- IT化が進んで個人の生活は豊かになるのかもしれないが、在宅の人たちを支えている人たちがつぶれてしまわないよう努力するのが大変だと思います。
- 正直コロナは当社に大いにプラスでした(IT系の集客サービス業です)。
- 各種助成金や援助金の手続きの簡略化。
- 国はもう少しテレビ舞台関連の現状を把握し、支援しないと無くなるおそれがある。
- 中小企業、特に従業員 10 名以下、資本金 1000 万以下などへの対応がない。

[卸売業]

- 飲食に手厚い国、政府。他の小売業も苦しんでいる。何とかしてほしい。
- コロナ禍の影響は少なく順調であるが、IT化に向けた人材育成が課題。
- 仕入価格の上昇に販売価格の上昇が追い付かない。
- コロナ対策を優先してほしい。
- コロナにより商談が出来ない。
- 状況の推移を見守るのみ。一方経費の節減努力を怠らずに。
- 現状資金繰りにはさほど問題ないが、コロナがいつまで続くか先が見えない為不安はあります。
- 再度の支援金等。
- 当社は半導体関連の事業です。かつてないほど想像以上の大手企業からの注文の減少です。

[小売業]

- 東京タワーの来塔者が以前の10%で売上は92~95%ダウンです。
- 資金繰りの改善が課題になっております。
- 通常の日常が来ないかぎり、むずかしいです。
- 飲食業界、旅行業界に対しての支援は厚いが、アパレル業界の支援も必要。
- 日用品であることと、プレミアム付商品券で売上の落ち込みが少々。
- IT化のpushをお願いいたします！
- 米国からの輸入が滞っている(船舶)。航空便を使用してコストが増している。

[不動産業]

- テナントの家賃の補助、1か月分では不足のようで、解約に至った。
- コロナ関連でマスコミが騒ぎすぎて、過剰の告知をしすぎ。
- 家賃が入らない又は減少となった分の固定資産税の負担を検討してほしい。
- 一日も早いワクチンの開発および接種。
- 行政の支援が不平等。
- 港区店舗等賃料減額助成金交付制度の復活を望む。

[飲食店]

- 店舗への協力金が事業主になっており店舗数が多い程きびしい状況。なぜ店舗単位で支援いただけないのか不公平である。
- 新型コロナウイルスの影響の為。
- 六本木は壊滅しました。売上コロナ前の3分の1。
- 休業給付や時短営業、協力金は複数店舗営業している会社に対しては、少しお考えいただけると有難く存じます。
- パートタイマーを勤務時間の短縮で雇用し続けているが、雇用調整助成金の給付に手間がかかり、やりきれない。
- 東京オリンピックを一刻も早く中止にしてほしい。
- たしかに飲食を控える様にと言いますが、しっかり感染対策をしているお店もあり、ただ飲食がダメとの報道がいかげなものかと思います。
- 支援策による不平等を増大させている。
- コロナによる休業、営業時間短縮の補償の増額を希望。
- 補償の強化を望みます。税金の免除。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

全体
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和2年7月～12月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前期比	令和3年 1月～3月期 (見込み)	令和3年 4月～6月期 (見通し)
項目																				
業況	良い	25.4	19.8	24.5	-	27.9	21.2	26.5	18.9	17.1	20.0	6.9	19.4	27.8	15.0	26.9	13.1		9.9	8.8
	普通	45.8	58.9	43.1	-	47.5	52.0	45.4	57.1	29.2	52.2	17.8	57.8	36.5	38.0	37.6	50.1		50.1	55.8
	悪い	28.8	21.3	32.4	-	24.6	26.8	28.1	24.0	53.7	27.8	75.2	22.8	35.7	47.0	35.4	36.8		40.0	35.3
	D・I	-3.5	-1.5	-7.9	-	3.3	-5.7	-1.7	-5.1	-36.6	-7.8	-68.3	-3.5	-7.8	-32.0	-8.5	-23.7	-0.7	-30.1	-26.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.1		84.9		86.1		81.0		82.0		87.8		88.6		90.1				
	海外需要(売上)の動向	10.6		10.3		8.3		12.4		9.0		14.6		9.5		14.8				
	販売価格の動向	21.3		22.2		20.8		21.5		13.5		7.3		8.9		15.5				
	仕入価格の動向	17.7		15.9		11.1		13.2		11.7		17.1		12.7		10.6				
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		8.7		7.6		9.1		5.4		4.9		8.2		7.7				
	資金繰り・資金調達の動向	12.8		15.1		11.8		13.2		11.7		14.6		12.7		9.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.7		0.8		1.4		0.0		1.8		2.4		0.6		0.0				
	為替レートの動向	1.4		2.4		2.8		1.7		2.7		0.0		2.5		4.2				
	税制・会計制度の動向	4.3		1.6		4.9		2.5		0.9		0.0		0.0		0.0				
	その他	6.4		9.5		7.6		8.3		18.9		17.1		12.7		11.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.9		81.6		80.2		82.5		86.9		86.5		86.4		86.0				
	海外需要(売上)の動向	14.3		16.7		18.3		9.5		17.3		16.0		18.1		13.5				
	販売価格の動向	16.1		21.8		24.6		26.3		14.5		14.3		13.0		15.7				
	仕入価格の動向	25.5		27.0		28.6		32.1		14.5		11.0		11.3		12.4				
	仕入れ以外のコストの動向	19.9		13.8		15.9		16.1		10.6		9.8		10.7		12.9				
	資金繰り・資金調達の動向	10.6		10.9		11.1		10.2		18.7		23.1		17.5		19.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.2		1.7		1.6		2.9		1.1		1.5		1.1		0.6				
	為替レートの動向	4.3		3.4		1.6		2.2		2.1		1.8		1.7		2.8				
	税制・会計制度の動向	1.9		2.3		4.8		14.6		1.8		0.8		1.1		1.1				
	その他	10.6		8.6		14.3		8.0		22.6		24.3		16.9		14.0				
売上高 前期比	増加	24.2				29.6				9.2				24.8						
	変らず	39.4				39.1				16.3				25.8						
	減少	36.5				31.3				74.5				49.4						
	D・I	-12.3				-1.6				-65.3				-24.6			40.7			
売上高 前年同期比	増加	28.2				28.6				9.8				11.5						
	変らず	36.5				34.7				14.2				18.2						
	減少	35.3				36.7				76.0				70.3						
	D・I	-7.1				-8.1				-66.3				-58.9			7.4			
経常利益	増加	24.0				24.1				8.4				16.8						
	変らず	41.6				42.1				19.1				27.4						
	減少	34.4				33.8				72.5				55.8						
	D・I	-10.4				-9.7				-64.1				-39.0			25.1			
資金繰り	良い	21.1				21.5				10.0				14.9						
	普通	58.9				59.7				44.5				55.5						
	悪い	20.0				18.8				45.5				29.6						
	D・I	1.1				2.7				-35.5				-14.7			20.8			
雇用人員	増加	15.1				11.6				10.8				7.4						
	変らず	71.2				78.1				68.5				72.5						
	減少	13.6				10.2				20.7				20.1						
	D・I	1.5				1.4				-9.9				-12.7			-2.8			
有効回答事業所数		873				863				881				838						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

全体
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.2

令和2年7月～12月期

調査期		平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期
項目									
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	48.1	46.9	47.5	47.2	51.2	49.9	76.3	71.4
	利幅の縮小	32.5	29.9	30.0	30.8	31.5	30.6	30.5	30.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.8	5.4	4.3	5.7	4.0	5.3	3.6	2.2
	同業者間の競争の激化	24.3	24.2	22.6	23.9	21.4	18.8	15.9	18.1
	輸入製品との競争の激化	0.8	0.9	0.3	0.7	0.7	0.2	0.4	0.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.8	4.0	4.9	4.2	3.8	3.9	5.5	5.3
	仕入先からの値上げ要請	13.8	13.3	9.9	12.4	11.9	8.7	4.3	4.5
	人件費の増加	26.3	27.8	28.8	27.7	28.9	29.0	15.8	15.2
	原材料高(材料価格の上昇)	9.3	10.5	11.1	13.9	12.1	10.4	5.8	5.6
	人件費以外の経費の増加	12.5	14.6	15.4	13.8	15.8	13.8	11.1	12.4
	技術力・製品開発力の不足	7.9	7.5	7.7	9.6	6.6	8.7	5.5	6.3
	合理化の不足	5.6	5.1	5.3	5.9	4.8	5.6	5.8	6.6
	取引先・顧客の減少	11.5	10.7	11.6	11.4	12.1	12.9	19.2	18.3
	商圏人口の減少	1.4	2.3	2.7	1.2	2.0	2.0	3.3	4.0
	親企業の縮小・撤退	0.8	1.3	0.7	1.0	0.8	0.8	0.9	1.6
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.2	4.8	5.8	5.5	5.5	4.8	4.0	4.2
	代金回収の悪化	1.8	2.0	2.5	1.8	1.3	1.5	3.5	2.6
	宣伝力・情報力の不足	6.3	5.6	5.3	4.4	7.0	7.5	4.2	4.3
	人材育成の困難	26.6	28.7	25.2	24.7	25.5	23.6	15.0	17.3
	後継者の不足	12.4	10.8	11.3	12.4	10.3	13.9	7.8	7.5
	為替レートの変動	4.9	4.4	3.4	4.0	3.2	1.7	2.0	3.7
	その他	4.0	4.0	4.3	3.7	4.3	5.9	13.2	8.5
重点経営 施策	販路を広げる	48.3	50.4	45.1	43.6	45.8	42.6	47.4	46.1
	提携先を見つける	10.5	12.8	11.4	10.1	11.5	8.6	9.5	8.4
	取扱商品の見直し・充実をする	21.7	18.0	17.5	18.6	18.6	16.8	21.9	17.2
	店舗・設備を改装・拡充する	5.1	7.2	8.1	6.4	7.1	6.9	5.5	5.0
	不動産の有効活用を図る	4.6	3.5	5.7	4.5	4.7	5.0	4.4	5.0
	宣伝・広報を強化する	9.1	8.1	9.0	7.9	7.8	10.0	7.6	10.5
	情報力を強化する	13.9	15.0	16.0	17.8	15.6	15.1	15.2	17.2
	技術力を高める	15.4	16.4	13.8	15.4	13.5	14.4	10.1	15.3
	製品開発力を強化する	9.1	11.1	10.2	11.1	10.8	8.6	10.9	9.0
	IT化・機械化を推進する	5.3	5.7	5.8	8.1	8.0	5.5	9.9	10.3
	省エネルギー化を推進する	0.4	0.3	0.9	0.3	0.5	0.7	0.9	1.3
	新しい事業を始める	9.1	7.8	8.5	9.9	7.8	10.1	9.2	8.5
	人件費を節減する	6.5	7.5	7.0	6.4	7.5	8.8	12.2	11.3
	人件費以外の経費を節減する	14.5	12.9	12.9	13.6	16.4	15.8	17.8	18.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.1	6.2	6.0	5.9	7.3	5.8	5.4	5.3
	事業を整理・縮小する	2.9	3.4	3.9	3.4	3.7	3.3	7.1	4.3
	人材を確保する	33.0	32.3	32.6	35.6	32.4	33.5	15.2	19.6
	人材育成を強化する	27.4	27.4	25.4	23.5	22.9	27.5	18.4	19.6
	労働条件を改善する	5.0	4.5	4.8	6.0	4.5	4.0	3.8	2.7
	後継者を育成する	11.2	9.8	9.6	9.9	12.0	10.8	7.4	8.5
	資金調達(融資)を図る	5.0	5.3	5.5	4.0	2.7	4.5	12.7	9.0
	資金繰りを改善する	7.3	6.0	6.9	8.1	7.0	8.1	9.8	9.0
	その他	0.8	1.3	1.0	1.2	1.0	1.4	2.6	2.3
有効回答事業所数		896	872	889	868	873	863	881	838

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

建設業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和2年7月～12月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前期 比	令和3年 1月～3月期 (見込み)	令和3年 4月～6月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	35.2	29.8	29.5	-	45.5	31.0	29.7	18.2	24.8	28.7	8.6	17.0	21.1	15.4	20.2	18.3		15.0	8.5
	普通	39.0	57.0	41.0	-	43.6	46.0	44.6	54.5	38.1	44.6	26.7	56.0	48.6	41.3	37.6	47.1		44.9	49.1
	悪い	25.7	13.2	29.5	-	10.9	23.0	25.7	27.3	37.1	26.7	64.8	27.0	30.3	43.3	42.2	34.6		40.2	42.5
	D・I	9.5	16.5	0.0	-	34.7	8.0	4.0	-9.1	-12.4	2.0	-56.2	-10.0	-9.2	-27.9	-22.0	-16.3	-12.8	-25.2	-34.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.8		88.9		84.8		83.3		88.9		100.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		5.6		5.6		0.0		6.3		0.0				
	販売価格の動向	25.0		22.2		21.2		16.7		27.8		50.0		12.5		20.0				
	仕入価格の動向	25.0		22.2		15.2		16.7		11.1		75.0		31.3		13.3				
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		11.1		9.1		16.7		5.6		0.0		6.3		6.7				
	資金繰り・資金調達の動向	4.2		33.3		12.1		16.7		5.6		0.0		6.3		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		3.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	8.3		0.0		3.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	4.2		11.1		9.1		11.1		11.1		0.0		0.0		6.7				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.9		84.0		66.7		87.5		69.2		75.6		90.9		87.9				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		33.3		0.0		0.0		0.0		9.1		3.0				
	販売価格の動向	26.1		8.0		0.0		18.8		26.9		22.0		13.6		24.2				
	仕入価格の動向	39.1		20.0		0.0		25.0		19.2		12.2		13.6		27.3				
	仕入れ以外のコストの動向	8.7		12.0		0.0		0.0		19.2		19.5		36.4		30.3				
	資金繰り・資金調達の動向	17.4		4.0		0.0		6.3		7.7		24.4		31.8		27.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		2.4		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0		4.5		3.0				
	その他	13.0		20.0		33.3		12.5		19.2		19.5		4.5		6.1				
売上高 前 期 比	増加		34.5			43.3				11.6				19.8						
	変らず		35.3			33.3				29.8				29.8						
	減少		30.3			23.3				58.7				50.4						
	D・I		4.2			20.0				-47.1				-30.6			16.5			
売上高 前 年 同 期 比	増加		35.3			40.0				12.4				14.9						
	変らず		36.1			37.5				26.4				22.3						
	減少		28.6			22.5				61.2				62.8						
	D・I		6.7			17.5				-48.8				-47.9			0.9			
経常 利 益	増加		32.2			29.2				11.6				10.7						
	変らず		43.0			45.8				28.1				28.9						
	減少		24.8			25.0				60.3				60.3						
	D・I		7.4			4.2				-48.8				-49.6			-0.8			
資金繰り	良い		32.2			32.5				12.5				15.7						
	普通		53.7			58.3				50.0				57.9						
	悪い		14.0			9.2				37.5				26.4						
	D・I		18.2			23.3				-25.0				-10.7			14.3			
雇用人員	増加		20.7			21.7				14.2				10.7						
	変らず		60.3			68.3				67.5				66.4						
	減少		19.0			10.0				18.3				23.0						
	D・I		1.7			11.7				-4.2				-12.3			-8.1			
有効回答事業所数		121				120				121				122						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期
項目									
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	46.3	42.7	40.0	37.4	32.2	30.5	60.5	59.6
	利幅の縮小	38.9	35.9	37.0	34.1	26.7	31.7	28.4	40.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.6	1.9	2.0	3.3	2.2	2.4	3.7	2.2
	同業者間の競争の激化	22.2	26.2	27.0	28.6	18.9	23.2	25.9	25.8
	輸入製品との競争の激化	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.5	4.9	7.0	5.5	10.0	7.3	11.1	4.5
	仕入先からの値上げ要請	5.6	12.6	10.0	13.2	10.0	4.9	7.4	2.2
	人件費の増加	32.4	29.1	37.0	37.4	36.7	34.1	27.2	22.5
	原材料高(材料価格の上昇)	2.8	2.9	6.0	14.3	5.6	11.0	9.9	6.7
	人件費以外の経費の増加	11.1	15.5	14.0	15.4	18.9	12.2	18.5	15.7
	技術力・製品開発力の不足	9.3	6.8	6.0	8.8	10.0	9.8	6.2	5.6
	合理化の不足	9.3	5.8	7.0	5.5	8.9	9.8	7.4	7.9
	取引先・顧客の減少	6.5	5.8	7.0	6.6	8.9	11.0	8.6	15.7
	商圏人口の減少	0.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.5	1.1
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.9	1.0	1.1	0.0	2.4	0.0	2.2
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.9	2.9	3.0	5.5	3.3	4.9	2.5	3.4
	代金回収の悪化	1.9	3.9	2.0	0.0	2.2	2.4	1.2	0.0
	宣伝力・情報力の不足	1.9	4.9	5.0	4.4	5.6	6.1	2.5	2.2
	人材育成の困難	40.7	44.7	36.0	38.5	44.4	36.6	27.2	27.0
	後継者の不足	23.1	18.4	18.0	19.8	22.2	23.2	14.8	12.4
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6.5	1.9	3.0	1.1	5.6	6.1	7.4	3.4
重点経営 施策	販路を広げる	49.1	49.0	42.9	36.3	31.1	30.9	40.7	37.1
	提携先を見つける	5.6	10.6	12.2	8.8	15.6	14.8	6.2	14.6
	取扱商品の見直し・充実をする	11.1	9.6	10.2	6.6	10.0	6.2	8.6	9.0
	店舗・設備を改装・拡充する	0.9	1.9	3.1	2.2	2.2	3.7	3.7	1.1
	不動産の有効活用を図る	2.8	2.9	5.1	1.1	0.0	4.9	1.2	2.2
	宣伝・広報を強化する	3.7	1.9	6.1	4.4	3.3	1.2	2.5	2.2
	情報力を強化する	11.1	16.3	18.4	22.0	20.0	21.0	14.8	25.8
	技術力を高める	33.3	36.5	36.7	37.4	34.4	39.5	27.2	34.8
	製品開発力を強化する	0.9	1.9	4.1	3.3	1.1	2.5	8.6	0.0
	IT化・機械化を推進する	4.6	4.8	1.0	6.6	7.8	3.7	11.1	9.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.5	0.0
	新しい事業を始める	3.7	3.8	6.1	6.6	3.3	3.7	3.7	4.5
	人件費を節減する	1.9	2.9	3.1	2.2	2.2	3.7	4.9	4.5
	人件費以外の経費を節減する	15.7	13.5	13.3	12.1	21.1	14.8	22.2	19.1
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.6	5.8	6.1	4.4	4.4	1.2	6.2	5.6
	事業を整理・縮小する	1.9	1.9	1.0	1.1	2.2	2.5	4.9	1.1
	人材を確保する	49.1	45.2	52.0	48.4	46.7	51.9	33.3	32.6
	人材育成を強化する	50.0	41.3	30.6	37.4	38.9	40.7	29.6	24.7
	労働条件を改善する	5.6	7.7	9.2	9.9	8.9	7.4	7.4	4.5
	後継者を育成する	13.9	12.5	11.2	17.6	17.8	16.0	13.6	19.1
	資金調達(融資)を図る	2.8	4.8	3.1	4.4	2.2	1.2	7.4	4.5
	資金繰りを改善する	6.5	4.8	4.1	11.0	6.7	8.6	9.9	7.9
	その他	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	2.5	2.2
有効回答事業所数		127	124	123	121	121	120	121	122

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

製造業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和2年7月～12月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前期 比	令和3年 1月～3月期 (見込み)	令和3年 4月～6月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	32.6	20.8	20.5	-	27.3	21.2	26.4	24.7	22.2	12.6	5.6	17.2	31.7	23.0	31.7	14.9		7.1	12.4
	普通	36.0	48.1	31.8	-	43.2	43.5	46.0	48.2	17.8	58.6	7.8	57.5	24.8	24.1	28.7	49.4		53.1	53.6
	悪い	31.5	31.1	47.7	-	29.5	35.3	27.6	27.1	60.0	28.7	86.7	25.3	43.6	52.9	39.6	35.6		39.8	34.0
	D・I	1.1	-10.4	-27.3	-	-2.3	-14.1	-1.1	-2.4	-37.8	-16.1	-81.1	-8.0	-11.9	-29.9	-7.9	-20.7	4.0	-32.7	-21.6
	「良い」と回答した判断理由																			
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		86.7		95.5		88.2		94.7		100.0		85.7		91.7				
	海外需要(売上)の動向	12.5		20.0		22.7		11.8		5.3		20.0		7.1		16.7				
	販売価格の動向	8.3		13.3		22.7		17.6		15.8		0.0		3.6		12.5				
	仕入価格の動向	16.7		6.7		4.5		5.9		10.5		0.0		10.7		8.3				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		13.3		9.1		11.8		0.0		20.0		3.6		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		6.7		13.6		11.8		15.8		0.0		21.4		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		4.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	8.3		6.7		0.0		0.0		5.3		0.0		7.1		0.0				
	国内需要(売上)の動向	88.5		86.8		100.0		90.5		92.9		89.1		96.6		96.4				
	海外需要(売上)の動向	11.5		21.1		8.3		9.5		28.6		26.6		20.7		21.4				
	販売価格の動向	26.9		26.3		29.2		38.1		14.3		14.1		13.8		14.3				
「悪い」と回答した判断理由	仕入価格の動向	42.3		34.2		33.3		42.9		19.0		12.5		17.2		14.3				
	仕入れ以外のコストの動向	23.1		10.5		20.8		28.6		16.7		14.1		10.3		7.1				
	資金繰り・資金調達の動向	11.5		7.9		12.5		9.5		23.8		25.0		24.1		14.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	3.8		2.6		8.3		23.8		2.4		1.6		0.0		0.0				
	その他	0.0		2.6		8.3		4.8		23.8		26.6		6.9		10.7				
	増加	23.6				24.5				10.3				24.3						
	変らず	34.0				38.7				6.5				21.5						
	減少	42.5				36.8				83.2				54.2						
	D・I	-18.9				-12.3				-72.9				-29.9			43.0			
前 年 同 期 比	増加	26.4				23.6				7.5				15.0						
	変らず	29.2				30.2				9.3				11.2						
	減少	44.3				46.2				83.2				73.8						
	D・I	-17.9				-22.6				-75.7				-58.9			16.8			
経 常 利 益	増加	27.1				20.8				10.3				19.6						
	変らず	29.0				38.7				9.3				25.2						
	減少	43.9				40.6				80.4				55.1						
	D・I	-16.8				-19.8				-70.1				-35.5			34.6			
資 金 繰 り	良い	13.1				17.0				9.3				17.8						
	普通	53.3				58.5				42.1				52.3						
	悪い	33.6				24.5				48.6				29.9						
	D・I	-20.6				-7.5				-39.3				-12.1			27.2			
雇 用 人 員	増加	13.1				10.4				8.4				6.5						
	変らず	66.4				77.4				66.4				73.8						
	減少	20.6				12.3				25.2				19.6						
	D・I	-7.5				-1.9				-16.8				-13.1			3.7			
有効回答事業所数		108				107				107				107						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期		令和2年 7～12月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	51.0		52.6		53.2		50.6		57.6		57.6		82.6		72.1	
	利幅の縮小	31.0		39.2		30.9		29.2		35.9		40.0		34.8		30.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	10.0		3.1		2.1		2.2		5.4		5.9		2.2		1.2	
	同業者間の競争の激化	23.0		20.6		21.3		15.7		19.6		17.6		16.3		22.1	
	輸入製品との競争の激化	3.0		0.0		0.0		0.0		1.1		0.0		1.1		1.2	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.0		4.1		5.3		4.5		2.2		2.4		4.3		2.3	
	仕入先からの値上げ要請	14.0		15.5		9.6		25.8		17.4		11.8		5.4		3.5	
	人件費の増加	25.0		25.8		26.6		24.7		15.2		23.5		15.2		15.1	
	原材料高(材料価格の上昇)	17.0		21.6		22.3		20.2		28.3		22.4		13.0		9.3	
	人件費以外の経費の増加	8.0		14.4		13.8		13.5		13.0		12.9		9.8		10.5	
	技術力・製品開発力の不足	10.0		7.2		9.6		14.6		13.0		11.8		13.0		10.5	
	合理化の不足	5.0		3.1		1.1		5.6		1.1		0.0		3.3		3.5	
	取引先・顧客の減少	14.0		10.3		12.8		11.2		13.0		15.3		19.6		15.1	
	商圏人口の減少	1.0		2.1		2.1		1.1		0.0		1.2		1.1		1.2	
	親企業の縮小・撤退	2.0		2.1		1.1		2.2		2.2		1.2		1.1		1.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.0		7.2		7.4		3.4		8.7		4.7		6.5		5.8	
	代金回収の悪化	2.0		4.1		2.1		2.2		0.0		0.0		0.0		1.2	
	宣伝力・情報力の不足	7.0		3.1		2.1		4.5		8.7		5.9		3.3		5.8	
	人材育成の困難	25.0		19.6		20.2		19.1		17.4		16.5		15.2		16.3	
重点経営施策	後継者の不足	10.0		6.2		10.6		9.0		7.6		12.9		6.5		8.1	
	為替レートの変動	3.0		7.2		3.2		4.5		3.3		2.4		1.1		2.3	
	その他	2.0		3.1		5.3		3.4		3.3		3.5		13.0		3.5	
	販路を広げる	60.0		53.1		46.2		52.8		47.8		50.0		59.3		50.6	
	提携先を見つける	12.0		11.5		8.6		9.0		15.2		9.5		9.9		3.5	
	取扱商品の見直し・充実をする	21.0		17.7		26.9		29.2		25.0		16.7		28.6		16.5	
	店舗・設備を改装・拡充する	4.0		3.1		3.2		5.6		5.4		6.0		6.6		2.4	
	不動産の有効活用を図る	1.0		4.2		2.2		1.1		1.1		3.6		1.1		2.4	
	宣伝・広報を強化する	4.0		9.4		9.7		10.1		8.7		10.7		5.5		11.8	
	情報力を強化する	5.0		9.4		10.8		5.6		10.9		6.0		12.1		11.8	
	技術力を高める	22.0		17.7		10.8		20.2		18.5		15.5		11.0		18.8	
	製品開発力を強化する	23.0		26.0		24.7		24.7		23.9		20.2		20.9		25.9	
	IT化・機械化を推進する	12.0		9.4		5.4		10.1		5.4		7.1		13.2		12.9	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		1.1		0.0		0.0		2.4		1.1		2.4	
	新しい事業を始める	6.0		8.3		14.0		10.1		10.9		11.9		14.3		4.7	
	人件費を削減する	8.0		10.4		6.5		5.6		5.4		7.1		14.3		11.8	
	人件費以外の経費を削減する	15.0		10.4		5.4		9.0		15.2		11.9		14.3		14.1	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.0		6.3		7.5		6.7		7.6		3.6		1.1		5.9	
	事業を整理・縮小する	8.0		6.3		9.7		7.9		7.6		7.1		7.7		5.9	
	人材を確保する	25.0		28.1		23.7		30.3		26.1		21.4		12.1		11.8	
	人材育成を強化する	26.0		24.0		17.2		18.0		17.4		25.0		17.6		21.2	
	労働条件を改善する	3.0		1.0		4.3		3.4		2.2		0.0		1.1		1.2	
	後継者を育成する	8.0		7.3		10.8		5.6		13.0		13.1		5.5		12.9	
	資金調達(融資)を図る	8.0		2.1		5.4		4.5		2.2		6.0		8.8		9.4	
	資金繰りを改善する	8.0		11.5		9.7		7.9		9.8		13.1		9.9		10.6	
	その他	1.0		0.0		2.2		3.4		0.0		2.4		2.2		1.2	
有効回答事業所数		109		108		108		106		108		107		107		107	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

運搬業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和2年7月～12月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前期 比	令和3年 1月～3月期 (見込み)	令和3年 4月～6月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	19.3	11.1	28.9	-	27.4	14.6	26.2	17.3	14.9	13.3	11.5	16.9	33.8	20.2	37.7	10.7		0.0	5.3
	普通	49.4	68.9	50.6	-	56.0	69.5	46.4	69.1	28.7	56.6	19.5	68.7	39.0	40.5	33.8	59.5		68.0	76.0
	悪い	31.3	20.0	20.5	-	16.7	15.9	27.4	13.6	56.3	30.1	69.0	14.5	27.3	39.3	28.6	29.8		32.0	18.7
	D・I	-12.0	-8.9	8.4	-	10.7	-1.2	-1.2	3.7	-41.4	-16.9	-57.5	2.4	6.5	-19.0	9.1	-19.0	2.6	-32.0	-13.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		95.0		78.9		68.8		76.9		100.0		87.0		85.7				
	海外需要(売上)の動向	14.3		20.0		15.8		25.0		15.4		25.0		17.4		33.3				
	販売価格の動向	7.1		10.0		10.5		18.8		0.0		0.0		8.7		9.5				
	仕入価格の動向	28.6		20.0		5.3		0.0		15.4		37.5		17.4		9.5				
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		10.0		5.3		0.0		7.7		12.5		17.4		19.0				
	資金繰り・資金調達の動向	7.1		0.0		10.5		6.3		7.7		12.5		13.0		4.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.3		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		5.3		0.0		7.7		0.0		0.0		4.8				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		5.0		15.8		12.5		15.4		0.0		17.4		4.8				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.0		76.5		78.6		77.8		83.3		82.1		76.5		83.3				
	海外需要(売上)の動向	21.7		35.3		14.3		11.1		26.2		23.2		41.2		27.8				
	販売価格の動向	4.3		0.0		7.1		11.1		7.1		7.1		11.8		11.1				
	仕入価格の動向	17.4		23.5		21.4		11.1		19.0		14.3		17.6		11.1				
	仕入れ以外のコストの動向	17.4		11.8		14.3		11.1		9.5		10.7		11.8		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	4.3		11.8		7.1		33.3		9.5		12.5		5.9		11.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8		0.0		0.0				
	為替レート	17.4		17.6		0.0		5.6		2.4		1.8		11.8		11.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	13.0		11.8		21.4		16.7		19.0		19.6		0.0		11.1				
売上高 前 期 比	増加	23.6				30.0				11.7				34.4						
	変らず	42.7				41.1				11.7				23.3						
	減少	33.7				28.9				76.6				42.2						
	D・I	-10.1				1.1				-64.9				-7.8			57.1			
売上高 前 年 同 期 比	増加	31.5				20.0				10.6				7.8						
	変らず	34.8				42.2				13.8				17.8						
	減少	33.7				37.8				75.5				74.4						
	D・I	-2.2				-17.8				-64.9				-66.7			-1.8			
経常 利 益	増加	24.2				28.9				10.6				18.9						
	変らず	42.9				45.6				22.3				26.7						
	減少	33.0				25.6				67.0				54.4						
	D・I	-8.8				3.3				-56.4				-35.6			20.8			
資金繰り	良い	18.7				22.0				12.8				12.2						
	普通	65.9				64.8				38.3				63.3						
	悪い	15.4				13.2				48.9				24.4						
	D・I	3.3				8.8				-36.2				-12.2			24.0			
雇 用 人 員	増加	20.9				13.2				11.7				3.3						
	変らず	70.3				79.1				70.2				75.6						
	減少	8.8				7.7				18.1				21.1						
	D・I	12.1				5.5				-6.4				-17.8			-11.4			
有効回答事業所数		91				91				94				90						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期		令和2年 7～12月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	41.0		41.9		51.3		40.6		56.3		53.0		76.3		71.6	
	利幅の縮小	28.2		20.3		28.2		32.8		35.9		33.3		28.8		27.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.3		1.4		1.3		1.6		4.7		0.0		1.3		0.0	
	同業者間の競争の激化	15.4		17.6		14.1		15.6		7.8		4.5		5.0		9.5	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.1		4.1		7.7		4.7		0.0		4.5		5.0		6.8	
	仕入先からの値上げ要請	15.4		5.4		12.8		12.5		6.3		7.6		6.3		8.1	
	人件費の増加	32.1		36.5		30.8		35.9		29.7		37.9		21.3		18.9	
	原材料高(材料価格の上昇)	5.1		9.5		5.1		15.6		6.3		7.6		2.5		4.1	
	人件費以外の経費の増加	14.1		24.3		17.9		18.8		14.1		15.2		8.8		16.2	
	技術力・製品開発力の不足	5.1		5.4		5.1		3.1		1.6		3.0		3.8		2.7	
	合理化の不足	9.0		10.8		10.3		10.9		6.3		4.5		8.8		9.5	
	取引先・顧客の減少	10.3		9.5		11.5		9.4		15.6		7.6		20.0		13.5	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		0.0		1.3		1.4	
	親企業の縮小・撤退	0.0		1.4		1.3		1.6		1.6		1.5		3.8		5.4	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3		0.0		2.6		1.6		4.7		1.5		3.8		1.4	
	代金回収の悪化	2.6		0.0		2.6		4.7		0.0		0.0		0.0		1.4	
	宣伝力・情報力の不足	5.1		5.4		3.8		1.6		1.6		7.6		1.3		1.4	
	人材育成の困難	26.9		29.7		23.1		26.6		32.8		30.3		15.0		17.6	
	後継者の不足	11.5		8.1		6.4		9.4		7.8		10.6		6.3		9.5	
	為替レートの変動	12.8		8.1		6.4		7.8		9.4		4.5		6.3		10.8	
	その他	9.0		8.1		2.6		7.8		7.8		9.1		8.8		8.1	
重点経営 施策	販路を広げる	41.0		48.6		51.9		46.9		48.4		35.4		42.5		43.8	
	提携先を見つける	7.7		25.7		14.3		12.5		10.9		4.6		7.5		8.2	
	取扱い商品の見直し・充実をする	11.5		8.1		13.0		10.9		10.9		6.2		8.8		8.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	5.1		1.4		7.8		1.6		7.8		3.1		3.8		2.7	
	不動産の有効活用を図る	1.3		0.0		0.0		0.0		1.6		3.1		1.3		4.1	
	宣伝・広報を強化する	2.6		4.1		2.6		4.7		3.1		4.6		2.5		6.8	
	情報力を強化する	19.2		12.2		18.2		14.1		17.2		16.9		10.0		17.8	
	技術力を高める	7.7		6.8		5.2		6.3		7.8		4.6		8.8		6.8	
	製品開発力を強化する	0.0		0.0		1.3		4.7		1.6		0.0		1.3		1.4	
	IT化・機械化を推進する	6.4		5.4		9.1		12.5		12.5		6.2		15.0		21.9	
	省エネルギー化を推進する	1.3		0.0		1.3		0.0		1.6		0.0		1.3		2.7	
	新しい事業を始める	11.5		6.8		10.4		10.9		4.7		6.2		8.8		11.0	
	人件費を節減する	10.3		10.8		10.4		12.5		10.9		21.5		21.3		13.7	
	人件費以外の経費を節減する	16.7		24.3		18.2		17.2		15.6		20.0		22.5		23.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.3		1.4		2.6		3.1		7.8		3.1		2.5		1.4	
	事業を整理・縮小する	0.0		1.4		0.0		1.6		0.0		1.5		7.5		4.1	
	人材を確保する	38.5		37.8		41.6		40.6		45.3		47.7		23.8		30.1	
	人材育成を強化する	35.9		27.0		24.7		25.0		23.4		40.0		21.3		23.3	
	労働条件を改善する	14.1		9.5		6.5		17.2		6.3		9.2		10.0		6.8	
	後継者を育成する	10.3		8.1		3.9		7.8		9.4		9.2		3.8		9.6	
	資金調達(融資)を図る	3.8		5.4		3.9		3.1		0.0		4.6		15.0		5.5	
	資金繰りを改善する	6.4		8.1		9.1		6.3		10.9		9.2		10.0		12.3	
	その他	2.6		2.7		0.0		1.6		1.6		3.1		1.3		1.4	
有効回答事業所数		92		90		98		90		91		91		94		90	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前期 比	令和3年 1月～3月期 (見込み)	令和3年 4月～6月期 (見通し)
項目																				
業況	良い	36.8	28.4	34.5	-	28.9	23.5	24.1	20.0	23.2	27.7	9.8	18.1	20.0	6.3	18.8	5.0		15.2	12.8
	普通	47.1	52.6	43.7	-	54.2	57.6	50.6	56.5	35.4	53.0	24.4	61.4	46.3	53.8	51.3	57.5		60.8	53.8
	悪い	16.1	18.9	21.8	-	16.9	18.8	25.3	23.5	41.5	19.3	65.9	20.5	33.8	40.0	30.0	37.5		24.1	33.3
	D・I	20.7	9.5	12.6	-	12.0	4.7	-1.2	-3.5	-18.3	8.4	-56.1	-2.4	-13.8	-33.8	-11.3	-32.5	2.5	-8.9	-20.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.3		84.6		82.6		88.9		89.5		75.0		86.7		90.9				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向	26.7		30.8		21.7		22.2		21.1		12.5		33.3		36.4				
	仕入価格の動向	10.0		11.5		8.7		16.7		10.5		12.5		6.7		27.3				
	仕入れ以外のコストの動向	3.3		3.8		0.0		0.0		5.3		0.0		6.7		9.1				
	資金繰り・資金調達の動向	26.7		23.1		17.4		11.1		31.6		25.0		20.0		9.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	3.3		3.8		0.0		0.0		5.3		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	6.7		0.0		13.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	10.0		11.5		8.7		11.1		15.8		25.0		13.3		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		93.8		92.9		78.9		93.9		98.1		96.0		95.7				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		5.3		9.1		7.7		16.0		13.0				
	販売価格の動向	16.7		25.0		21.4		15.8		9.1		11.5		12.0		17.4				
	仕入価格の動向	16.7		12.5		14.3		21.1		9.1		9.6		8.0		8.7				
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		18.8		21.4		15.8		3.0		5.8		4.0		8.7				
	資金繰り・資金調達の動向	8.3		18.8		14.3		0.0		12.1		17.3		16.0		21.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		5.3		0.0		1.9		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		6.3		0.0		10.5		3.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	16.7		6.3		14.3		5.3		21.2		19.2		20.0		17.4				
売上高 前 期 比	増加	41.7				34.0				16.7				21.5						
	変らず	39.6				42.6				18.6				32.3						
	減少	18.8				23.4				64.7				46.2						
	D・I	22.9				10.6				-48.0				-24.7			23.3			
売上高 前 年 同 期 比	増加	42.7				45.2				18.6				18.3						
	変らず	36.5				33.3				14.7				18.3						
	減少	20.8				21.5				66.7				63.4						
	D・I	21.9				23.7				-48.0				-45.2			2.8			
経常利益	増加	40.2				30.1				12.7				20.7						
	変らず	43.3				45.2				20.6				33.7						
	減少	16.5				24.7				66.7				45.7						
	D・I	23.7				5.4				-53.9				-25.0			28.9			
資金繰り	良い	33.0				24.5				9.8				22.0						
	普通	53.6				55.3				48.0				54.9						
	悪い	13.4				20.2				42.2				23.1						
	D・I	19.6				4.3				-32.4				-1.1			31.3			
雇用人員	増加	25.8				12.9				32.4				13.0						
	変らず	62.9				76.3				50.0				69.6						
	減少	11.3				10.8				17.6				17.4						
	D・I	14.4				2.2				14.7				-4.3			-19.0			
有効回答事業所数		97				95				102				93						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

調査期		平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期
項目									
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	49.5	50.5	46.6	46.1	44.6	47.4	73.3	67.9
	利幅の縮小	34.0	23.2	23.9	25.8	31.1	21.1	34.7	33.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.9	8.4	4.5	6.7	4.1	6.6	5.0	4.8
	同業者間の競争の激化	23.3	21.1	20.5	14.6	21.6	13.2	14.9	14.3
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.8	5.3	3.4	3.4	5.4	3.9	5.9	8.3
	仕入先からの値上げ要請	6.8	6.3	1.1	1.1	8.1	3.9	1.0	4.8
	人件費の増加	34.0	35.8	38.6	36.0	41.9	32.9	21.8	20.2
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	1.1	2.7	2.6	2.0	0.0
	人件費以外の経費の増加	12.6	10.5	10.2	13.5	14.9	14.5	9.9	4.8
	技術力・製品開発力の不足	18.4	18.9	20.5	21.3	14.9	22.4	7.9	9.5
	合理化の不足	0.0	3.2	3.4	5.6	1.4	5.3	4.0	4.8
	取引先・顧客の減少	8.7	11.6	18.2	11.2	16.2	9.2	15.8	17.9
	商圏人口の減少	0.0	1.1	2.3	0.0	0.0	1.3	1.0	1.2
	親企業の縮小・撤退	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	1.2
	宣伝力・情報力の不足	2.9	4.2	6.8	6.7	8.1	10.5	8.9	3.6
	人材育成の困難	35.9	45.3	43.2	40.4	32.4	32.9	19.8	26.2
	後継者の不足	12.6	12.6	12.5	14.6	6.8	15.8	4.0	8.3
重点経営 施策	為替レートの変動	1.9	0.0	1.1	2.2	0.0	0.0	2.0	1.2
	その他	5.8	3.2	5.7	3.4	2.7	5.3	9.9	6.0
	販路を広げる	52.4	46.3	46.6	39.3	52.7	45.5	54.5	60.0
	提携先を見つける	15.5	13.7	17.0	19.1	18.9	16.9	15.8	12.9
	取扱い商品の見直し・充実をする	10.7	12.6	8.0	7.9	10.8	13.0	20.8	10.6
	店舗・設備を改装・拡充する	1.9	4.2	3.4	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	9.7	3.2	10.2	7.9	5.4	16.9	13.9	14.1
	情報力を強化する	7.8	10.5	10.2	11.2	10.8	10.4	14.9	11.8
	技術力を高める	28.2	30.5	27.3	23.6	18.9	24.7	15.8	25.9
	製品開発力を強化する	14.6	16.8	10.2	13.5	14.9	18.2	17.8	10.6
	IT化・機械化を推進する	1.9	2.1	1.1	3.4	5.4	1.3	8.9	5.9
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	7.8	8.4	12.5	13.5	8.1	10.4	10.9	15.3
	人件費を節減する	6.8	5.3	3.4	2.2	2.7	5.2	5.9	2.4
	人件費以外の経費を節減する	2.9	4.2	11.4	7.9	9.5	13.0	10.9	11.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.9	3.2	1.1	0.0	1.4	1.3	5.0	3.5
	事業を整理・縮小する	2.9	3.2	3.4	0.0	2.7	1.3	5.0	2.4
	人材を確保する	46.6	51.6	48.9	60.7	51.4	48.1	17.8	23.5
	人材育成を強化する	37.9	44.2	43.2	34.8	25.7	29.9	28.7	30.6
	労働条件を改善する	4.9	4.2	4.5	5.6	4.1	3.9	5.0	1.2
	後継者を育成する	9.7	7.4	6.8	11.2	8.1	9.1	5.9	5.9
	資金調達(融資)を図る	4.9	3.2	6.8	1.1	2.7	1.3	11.9	9.4
	資金繰りを改善する	6.8	3.2	2.3	3.4	2.7	2.6	5.9	4.7
	その他	0.0	0.0	1.1	1.1	1.4	0.0	0.0	1.2
有効回答事業所数		103	97	106	95	97	95	102	93

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

卸売業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和2年7月～12月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前期 比	令和3年 1月～3月期 (見込み)	令和3年 4月～6月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	24.3	23.1	22.6	-	27.4	19.2	27.7	17.2	9.6	20.2	6.8	18.1	29.9	11.8	32.7	12.9		15.1	9.4
	普通	37.4	56.2	42.5	-	41.1	46.5	41.5	57.6	36.5	46.8	23.3	53.2	35.5	45.1	41.1	65.3		61.3	72.6
	悪い	38.3	20.7	34.9	-	31.6	34.3	30.9	25.3	53.8	33.0	69.9	28.7	34.6	43.1	26.2	21.8		23.6	17.9
	D・I	-14.0	2.5	-12.3	-	-4.2	-15.2	-3.2	-8.1	-44.2	-12.8	-63.1	-10.6	-4.7	-31.4	6.5	-8.9	11.2	-8.5	-8.5
『 良い 』と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	76.2		66.7		96.2		79.2		66.7		50.0		89.5		96.0				
	海外需要(売上)の動向	23.8		16.7		7.7		20.8		22.2		50.0		26.3		24.0				
	販売価格の動向	28.6		16.7		7.7		25.0		22.2		0.0		5.3		12.0				
	仕入価格の動向	19.0		22.2		15.4		29.2		11.1		0.0		0.0		8.0				
	仕入れ以外のコストの動向	9.5		11.1		19.2		16.7		0.0		0.0		10.5		4.0				
	資金繰り・資金調達の動向	4.8		11.1		7.7		8.3		11.1		0.0		10.5		4.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		5.6		7.7		8.3		11.1		0.0		10.5		16.0				
	税制・会計制度の動向	4.8		5.6		7.7		8.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	4.8		5.6		7.7		4.2		22.2		25.0		0.0		8.0				
『 悪い 』と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	84.4		85.7		78.6		82.6		86.5		90.0		80.0		77.3				
	海外需要(売上)の動向	25.0		28.6		42.9		21.7		16.2		18.0		20.0		27.3				
	販売価格の動向	6.3		25.0		25.0		26.1		10.8		10.0		10.0		9.1				
	仕入価格の動向	12.5		21.4		28.6		30.4		18.9		16.0		20.0		18.2				
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		10.7		10.7		17.4		8.1		10.0		0.0		13.6				
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		10.7		7.1		8.7		5.4		8.0		10.0		13.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	9.4		7.1		0.0		0.0		8.1		4.0		3.3		13.6				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		3.6		17.4		5.4		2.0		0.0		0.0				
	その他	6.3		3.6		14.3		4.3		18.9		18.0		26.7		13.6				
前 期 比	増加	22.3				26.1				6.5				27.9						
	変らず	25.6				35.3				20.3				30.3						
	減少	52.1				38.7				73.2				41.8						
	D・I	-29.8				-12.6				-66.7				-13.9			52.8			
前 年 同 期 比	増加	20.7				23.5				6.5				10.7						
	変らず	30.6				23.5				13.8				22.1						
	減少	48.8				52.9				79.7				67.2						
	D・I	-28.1				-29.4				-73.2				-56.6			16.6			
経 常 利 益	増加	18.2				22.0				4.1				24.2						
	変らず	34.7				35.6				30.1				26.7						
	減少	47.1				42.4				65.9				49.2						
	D・I	-28.9				-20.3				-61.8				-25.0			36.8			
資 金 繰 り	良い	26.4				22.9				13.0				14.9						
	普通	55.4				56.8				58.5				64.5						
	悪い	18.2				20.3				28.5				20.7						
	D・I	8.3				2.5				-15.4				-5.8			9.6			
雇 用 人 員	増加	12.4				8.4				7.4				7.4						
	変らず	76.0				83.2				82.8				78.7						
	減少	11.6				8.4				9.8				13.9						
	D・I	0.8				0.0				-2.5				-6.6			-4.1			
有効回答事業所数		121				120				123				122						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

卸売業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.2

令和2年7月～12月期

調査期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期		令和2年 7～12月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	43.5		42.3		46.7		48.2		58.4		55.7		79.1		73.2	
	利幅の縮小	42.6		36.5		32.6		36.5		36.0		28.9		37.4		31.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.3		5.8		8.7		10.6		2.2		4.1		5.5		3.7	
	同業者間の競争の激化	33.9		27.9		30.4		34.1		25.8		25.8		19.8		24.4	
	輸入製品との競争の激化	0.9		3.8		2.2		4.7		2.2		1.0		1.1		1.2	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	10.4		3.8		4.3		8.2		6.7		5.2		4.4		3.7	
	仕入先からの値上げ要請	30.4		24.0		25.0		21.2		19.1		20.6		6.6		9.8	
	人件費の増加	14.8		20.2		14.1		12.9		20.2		20.6		6.6		8.5	
	原材料高(材料価格の上昇)	14.8		12.5		20.7		21.2		18.0		14.4		5.5		6.1	
	人件費以外の経費の増加	12.2		11.5		10.9		8.2		14.6		10.3		7.7		7.3	
	技術力・製品開発力の不足	7.0		7.7		10.9		11.8		4.5		8.2		7.7		12.2	
	合理化の不足	7.0		6.7		3.3		4.7		2.2		7.2		6.6		8.5	
	取引先・顧客の減少	10.4		12.5		10.9		15.3		10.1		12.4		29.7		19.5	
	商圏人口の減少	0.0		4.8		2.2		0.0		2.2		1.0		1.1		2.4	
	親企業の縮小・撤退	0.0		1.0		0.0		1.2		1.1		0.0		0.0		1.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6		1.9		3.3		2.4		2.2		5.2		1.1		2.4	
	代金回収の悪化	2.6		2.9		4.3		4.7		2.2		2.1		4.4		3.7	
	宣伝力・情報力の不足	5.2		6.7		4.3		2.4		6.7		6.2		5.5		4.9	
	人材育成の困難	20.0		18.3		18.5		16.5		20.2		24.7		16.5		18.3	
	後継者の不足	6.1		12.5		6.5		8.2		5.6		8.2		8.8		8.5	
	為替レートの変動	7.0		12.5		10.9		8.2		5.6		3.1		2.2		9.8	
	その他	2.6		2.9		5.4		3.5		4.5		5.2		17.6		9.8	
重点経営施策	販路を広げる	60.3		69.5		65.2		59.3		71.6		67.7		62.6		56.1	
	提携先を見つける	12.1		13.3		12.0		7.0		9.1		4.2		9.9		6.1	
	取扱商品の見直し・充実をする	37.1		32.4		32.6		26.7		29.5		25.0		38.5		32.9	
	店舗・設備を改装・拡充する	3.4		3.8		1.1		0.0		5.7		4.2		2.2		3.7	
	不動産の有効活用を図る	3.4		1.0		1.1		2.3		2.3		0.0		2.2		1.2	
	宣伝・広報を強化する	5.2		6.7		4.3		4.7		4.5		5.2		3.3		11.0	
	情報力を強化する	15.5		19.0		18.5		29.1		20.5		16.7		19.8		14.6	
	技術力を高める	7.8		11.4		8.7		14.0		10.2		10.4		5.5		11.0	
	製品開発力を強化する	11.2		19.0		19.6		14.0		14.8		12.5		14.3		14.6	
	IT化・機械化を推進する	6.9		5.7		12.0		8.1		10.2		9.4		13.2		12.2	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	9.5		9.5		2.2		10.5		9.1		13.5		4.4		11.0	
	人件費を節減する	4.3		4.8		6.5		2.3		8.0		5.2		6.6		8.5	
	人件費以外の経費を節減する	15.5		11.4		6.5		11.6		12.5		15.6		19.8		9.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.1		9.5		10.9		12.8		17.0		9.4		8.8		14.6	
	事業を整理・縮小する	0.9		1.9		2.2		5.8		2.3		1.0		4.4		1.2	
	人材を確保する	25.0		27.6		20.7		24.4		21.6		19.8		12.1		20.7	
	人材育成を強化する	19.8		15.2		25.0		17.4		15.9		27.1		18.7		20.7	
	労働条件を改善する	4.3		1.9		1.1		3.5		1.1		3.1		1.1		1.2	
	後継者を育成する	12.1		10.5		12.0		8.1		6.8		9.4		7.7		3.7	
	資金調達(融資)を図る	6.9		6.7		7.6		7.0		3.4		6.3		7.7		9.8	
	資金繰りを改善する	5.2		1.9		6.5		10.5		5.7		8.3		5.5		8.5	
	その他	0.9		1.9		1.1		0.0		0.0		1.0		3.3		2.4	
有効回答事業所数		124		120		120		121		121		120		123		122	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

小売業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和2年7月～12月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前期 比	令和3年 1月～3月期 (見込み)	令和3年 4月～6月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	16.9	17.9	19.1	-	21.6	21.6	27.3	17.2	13.8	22.7	3.4	31.8	35.5	17.0	24.7	10.2		7.5	8.7
	普通	49.4	58.5	37.1	-	39.8	47.7	30.7	58.6	17.2	39.8	11.5	38.6	30.1	19.3	38.7	34.1		38.7	46.7
	悪い	33.7	23.6	43.8	-	38.6	30.7	42.0	24.1	69.0	37.5	85.1	29.5	34.4	63.6	36.6	55.7		53.8	44.6
	D・I	-16.9	-5.7	-24.7	-	-17.0	-9.1	-14.8	-6.9	-55.2	-14.8	-81.6	2.3	1.1	-46.6	-11.8	-45.5	-12.9	-46.2	-35.9
	業況の判断理由																			
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		75.0		72.7		81.8		100.0		88.9		94.1				
	海外需要(売上)の動向	22.2		10.0		0.0		0.0		18.2		0.0		7.4		5.9				
	販売価格の動向	22.2		10.0		25.0		18.2		9.1		0.0		7.4		5.9				
	仕入価格の動向	11.1		20.0		12.5		18.2		18.2		0.0		3.7		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		10.0		0.0		18.2		0.0		0.0		7.4		11.8				
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		20.0		12.5		18.2		0.0		0.0		7.4		11.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		3.7		5.9				
	税制・会計制度の動向	11.1		10.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0				
	その他	11.1		10.0		0.0		9.1		36.4		66.7		11.1		11.8				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		72.7		64.7		73.7		91.4		88.6		92.3		88.2				
	海外需要(売上)の動向	20.0		13.6		11.8		5.3		11.4		13.6		7.7		11.8				
	販売価格の動向	20.0		27.3		17.6		31.6		5.7		9.1		0.0		5.9				
	仕入価格の動向	26.7		36.4		41.2		47.4		5.7		4.5		7.7		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	40.0		27.3		23.5		5.3		17.1		6.8		23.1		11.8				
	資金繰り・資金調達の動向	6.7		13.6		11.8		10.5		28.6		38.6		30.8		29.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.7		4.5		0.0		10.5		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		11.8		5.3		2.9		4.5		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	6.7		4.5		11.8		21.1		2.9		0.0		0.0		0.0				
	その他	20.0		13.6		11.8		5.3		20.0		22.7		15.4		5.9				
売上高 前 期 比	増加	19.2				27.9				7.5				26.6						
	変らず	31.7				30.8				13.1				17.4						
	減少	49.0				41.3				79.4				56.0						
	D・I	-29.8				-13.5				-72.0				-29.4			42.6			
売上高 前 年 同 期 比	増加	26.0				29.8				11.2				14.7						
	変らず	27.9				24.0				9.3				11.0						
	減少	46.2				46.2				79.4				74.3						
	D・I	-20.2				-16.3				-68.2				-59.6			8.6			
経常 利 益	増加	19.8				22.1				8.4				12.8						
	変らず	34.0				33.7				10.3				23.9						
	減少	46.2				44.2				81.3				63.3						
	D・I	-26.4				-22.1				-72.9				-50.5			22.4			
資金 繰 り	良い	12.3				19.0				8.5				12.8						
	普通	63.2				55.2				41.5				54.1						
	悪い	24.5				25.7				50.0				33.0						
	D・I	-12.3				-6.7				-41.5				-20.2			21.3			
雇 用 人 員	増加	11.3				9.5				7.5				5.5						
	変らず	74.5				80.0				69.2				74.3						
	減少	14.2				10.5				23.4				20.2						
	D・I	-2.8				-1.0				-15.9				-14.7			1.2			
有効回答事業所数		106				105				107				109						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	63.3	58.7	48.7	63.0	60.3	49.2	83.8	79.7
	利幅の縮小	27.8	26.7	30.3	31.5	39.7	35.6	25.7	23.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	10.0	6.7	7.9	9.3	7.9	10.2	6.8	2.9
	同業者間の競争の激化	21.1	25.3	17.1	22.2	23.8	20.3	14.9	17.4
	輸入製品との競争の激化	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.3	1.3	1.3	0.0	3.2	3.4	4.1	2.9
	仕入先からの値上げ要請	14.4	16.0	6.6	9.3	7.9	5.1	2.7	4.3
	人件費の増加	16.7	20.0	23.7	29.6	34.9	28.8	8.1	10.1
	原材料高(材料価格の上昇)	8.9	8.0	13.2	9.3	9.5	8.5	4.1	10.1
	人件費以外の経費の増加	13.3	9.3	23.7	11.1	15.9	11.9	8.1	11.6
	技術力・製品開発力の不足	2.2	6.7	5.3	3.7	3.2	1.7	1.4	7.2
	合理化の不足	4.4	4.0	5.3	3.7	1.6	5.1	5.4	5.8
	取引先・顧客の減少	20.0	10.7	18.4	20.4	19.0	30.5	18.9	24.6
	商圏人口の減少	4.4	5.3	5.3	3.7	6.3	10.2	12.2	15.9
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.7	1.4	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.3	6.7	5.3	7.4	1.6	0.0	2.7	4.3
	代金回収の悪化	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	1.7	4.1	2.9
	宣伝力・情報力の不足	14.4	10.7	9.2	7.4	6.3	5.1	4.1	5.8
	人材育成の困難	16.7	25.3	11.8	14.8	15.9	10.2	6.8	8.7
	後継者の不足	6.7	6.7	9.2	5.6	6.3	11.9	6.8	5.8
	為替レートの変動	10.0	5.3	3.9	5.6	3.2	3.4	2.7	4.3
	その他	2.2	2.7	5.3	0.0	4.8	6.8	18.9	8.7
重点経営施策	販路を広げる	46.7	60.3	49.3	60.0	57.1	36.4	50.0	55.1
	提携先を見つける	8.9	15.1	15.1	10.9	6.3	9.1	8.3	4.3
	取扱い商品の見直し・充実をする	46.7	38.4	24.7	25.5	25.4	50.9	41.7	31.9
	店舗・設備を改装・拡充する	5.6	11.0	13.7	9.1	9.5	16.4	8.3	4.3
	不動産の有効活用を図る	3.3	0.0	1.4	1.8	4.8	5.5	0.0	2.9
	宣伝・広報を強化する	16.7	19.2	17.8	14.5	12.7	18.2	18.1	14.5
	情報力を強化する	17.8	13.7	17.8	18.2	14.3	12.7	18.1	13.0
	技術力を高める	4.4	6.8	8.2	1.8	4.8	5.5	2.8	10.1
	製品開発力を強化する	8.9	11.0	13.7	16.4	7.9	3.6	8.3	13.0
	IT化・機械化を推進する	3.3	8.2	5.5	3.6	12.7	5.5	9.7	11.6
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.4	1.4
	新しい事業を始める	12.2	8.2	5.5	12.7	4.8	14.5	11.1	7.2
	人件費を節減する	3.3	6.8	9.6	10.9	9.5	5.5	13.9	17.4
	人件費以外の経費を節減する	6.7	2.7	9.6	12.7	11.1	10.9	13.9	20.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.0	9.6	6.8	5.5	9.5	16.4	11.1	7.2
	事業を整理・縮小する	4.4	2.7	2.7	3.6	3.2	3.6	1.4	7.2
	人材を確保する	26.7	13.7	19.2	23.6	20.6	21.8	6.9	15.9
	人材育成を強化する	10.0	20.5	19.2	10.9	27.0	10.9	9.7	11.6
	労働条件を改善する	3.3	5.5	4.1	1.8	1.6	1.8	1.4	2.9
	後継者を育成する	8.9	6.8	4.1	3.6	6.3	1.8	2.8	4.3
	資金調達(融資)を図る	4.4	5.5	2.7	7.3	4.8	5.5	8.3	4.3
	資金繰りを改善する	8.9	4.1	8.2	10.9	7.9	5.5	11.1	5.8
	その他	0.0	1.4	2.7	0.0	4.8	1.8	2.8	0.0
有効回答事業所数		112	107	106	106	106	105	107	109

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

不動産業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和2年7月～12月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前期 比	令和3年 1月～3月期 (見込み)	令和3年 4月～6月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	17.1	11.8	11.0	-	19.0	11.3	16.7	7.5	17.6	19.0	9.4	9.5	12.8	15.1	17.2	14.0		10.9	8.6
	普通	70.7	73.6	67.1	-	70.2	71.3	67.9	76.3	41.2	71.4	24.7	78.6	48.9	50.0	48.4	57.0		46.7	53.8
	悪い	12.2	14.5	22.0	-	10.7	17.5	15.5	16.3	41.2	9.5	65.9	11.9	38.3	34.9	34.4	29.1		42.4	37.6
	D・I	4.9	-2.7	-11.0	-	8.3	-6.3	1.2	-8.8	-23.5	9.5	-56.5	-2.4	-25.5	-19.8	-17.2	-15.1	8.3	-31.5	-29.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.9		75.0		75.0		66.7		84.6		100.0		100.0		81.8				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		7.7		12.5		0.0		18.2				
	販売価格の動向	33.3		37.5		50.0		33.3		0.0		0.0		0.0		18.2				
	仕入価格の動向	11.1		12.5		25.0		0.0		0.0		0.0		25.0		9.1				
	仕入れ以外のコストの動向	22.2		12.5		0.0		0.0		15.4		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		25.0		12.5		33.3		7.7		37.5		0.0		9.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	11.1		12.5		12.5		0.0		15.4		12.5		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		12.5		12.5		16.7		23.1		12.5		25.0		36.4				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		58.3		37.5		70.0		80.0		83.3		79.2		77.8				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		8.0		11.1		12.5		5.6				
	販売価格の動向	11.1		41.7		37.5		40.0		24.0		27.8		16.7		22.2				
	仕入価格の動向	22.2		41.7		37.5		60.0		20.0		16.7		0.0		5.6				
	仕入れ以外のコストの動向	33.3		16.7		0.0		30.0		12.0		2.8		4.2		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		16.7		25.0		10.0		20.0		25.0		4.2		11.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	11.1		16.7		25.0		20.0		8.0		8.3		8.3		5.6				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	11.1		8.3		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0				
	その他	33.3		0.0		12.5		10.0		28.0		19.4		20.8		16.7				
売上高 前期比	増加		13.9			22.0				8.0				15.5						
	変らず		64.8			61.5				25.9				37.3						
	減少		21.3			16.5				66.1				47.3						
	D・I		-7.4			5.5				-58.0				-31.8			26.2			
売上高 前年同期比	増加		23.1			23.9				10.7				7.3						
	変らず		58.3			55.0				24.1				34.5						
	減少		18.5			21.1				65.2				58.2						
	D・I		4.6			2.8				-54.5				-50.9			3.6			
経常利益	増加		18.3			22.9				8.9				10.0						
	変らず		57.8			54.1				28.6				37.3						
	減少		23.9			22.9				62.5				52.7						
	D・I		-5.5			0.0				-53.6				-42.7			10.9			
資金繰り	良い		21.3			20.2				12.5				11.8						
	普通		64.8			64.2				50.9				56.4						
	悪い		13.9			15.6				36.6				31.8						
	D・I		7.4			4.6				-24.1				-20.0			4.1			
雇用人員	増加		7.3			10.0				3.6				8.1						
	変らず		88.2			84.5				83.9				82.9						
	減少		4.5			5.5				12.5				9.0						
	D・I		2.7			4.5				-8.9				-0.9			8.0			
有効回答事業所数		110				110				112				111						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

調査期		平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	38.8	33.8	41.9	45.2	41.0	47.4	66.3	61.5
	利幅の縮小	25.0	26.3	25.6	27.4	21.8	25.6	24.7	24.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	7.5	11.3	5.8	4.1	2.6	5.1	4.5	1.3
	同業者間の競争の激化	30.0	28.8	26.7	30.1	30.8	23.1	15.7	20.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.3	5.0	8.1	4.1	0.0	2.6	6.7	12.8
	仕入先からの値上げ要請	5.0	11.3	5.8	4.1	9.0	2.6	4.5	1.3
	人件費の増加	17.5	16.3	12.8	8.2	14.1	12.8	6.7	9.0
	原材料高(材料価格の上昇)	6.3	7.5	5.8	12.3	7.7	3.8	1.1	2.6
	人件費以外の経費の増加	18.8	22.5	23.3	13.7	20.5	19.2	10.1	19.2
	技術力・製品開発力の不足	3.8	1.3	0.0	1.4	1.3	5.1	0.0	0.0
	合理化の不足	6.3	6.3	9.3	5.5	10.3	9.0	11.2	5.1
	取引先・顧客の減少	15.0	16.3	10.5	12.3	9.0	9.0	15.7	19.2
	商圏人口の減少	5.0	2.5	4.7	2.7	5.1	3.8	2.2	3.8
	親企業の縮小・撤退	2.5	2.5	1.2	1.4	1.3	0.0	1.1	2.6
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	16.3	15.0	19.8	23.3	17.9	12.8	12.4	9.0
	代金回収の悪化	5.0	3.8	5.8	2.7	5.1	3.8	11.2	10.3
	宣伝力・情報力の不足	7.5	8.8	8.1	5.5	12.8	10.3	3.4	6.4
	人材育成の困難	18.8	10.0	9.3	11.0	15.4	15.4	9.0	12.8
	後継者の不足	13.8	10.0	14.0	16.4	12.8	15.4	11.2	5.1
	為替レートの変動	3.8	0.0	1.2	2.7	2.6	0.0	2.2	1.3
	その他	1.3	6.3	2.3	6.8	3.8	6.4	10.1	7.7
重点経営施策	販路を広げる	31.7	27.2	24.1	17.8	26.3	26.6	29.2	31.6
	提携先を見つける	15.9	8.6	8.0	8.2	8.8	6.3	9.0	10.1
	取扱い商品の見直し・充実をする	12.2	9.9	5.7	15.1	15.0	5.1	6.7	13.9
	店舗・設備を改装・拡充する	14.6	25.9	24.1	23.3	15.0	16.5	11.2	16.5
	不動産の有効活用を図る	25.6	18.5	31.0	27.4	25.0	20.3	24.7	22.8
	宣伝・広報を強化する	14.6	9.9	5.7	5.5	6.3	6.3	5.6	10.1
	情報力を強化する	23.2	25.9	25.3	32.9	22.5	24.1	23.6	29.1
	技術力を高める	2.4	1.2	1.1	0.0	1.3	1.3	1.1	3.8
	製品開発力を強化する	3.7	0.0	1.1	1.4	2.5	1.3	3.4	0.0
	IT化・機械化を推進する	2.4	3.7	6.9	11.0	3.8	5.1	4.5	3.8
	省エネルギー化を推進する	2.4	2.5	3.4	1.4	1.3	1.3	1.1	2.5
	新しい事業を始める	12.2	11.1	13.8	8.2	15.0	13.9	7.9	6.3
	人件費を節減する	8.5	11.1	3.4	8.2	8.8	10.1	5.6	6.3
	人件費以外の経費を節減する	22.0	19.8	21.8	27.4	28.8	22.8	19.1	24.1
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.2	7.4	5.7	9.6	6.3	8.9	4.5	0.0
	事業を整理・縮小する	1.2	3.7	5.7	5.5	3.8	5.1	5.6	5.1
	人材を確保する	13.4	8.6	10.3	5.5	11.3	22.8	7.9	11.4
	人材育成を強化する	8.5	16.0	11.5	11.0	11.3	13.9	12.4	6.3
	労働条件を改善する	0.0	2.5	1.1	0.0	2.5	2.5	1.1	1.3
	後継者を育成する	15.9	13.6	9.2	11.0	20.0	13.9	14.6	8.9
	資金調達(融資)を図る	3.7	11.1	11.5	2.7	3.8	8.9	23.6	11.4
	資金繰りを改善する	12.2	7.4	9.2	11.0	5.0	6.3	9.0	7.6
	その他	1.2	3.7	1.1	2.7	0.0	1.3	1.1	2.5
有効回答事業所数		113	112	117	110	110	110	112	111

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

飲食店
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和2年7月～12月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前期 比	令和3年 1月～3月期 (見込み)	令和3年 4月～6月期 (見通し)
項目																				
業況	良い	21.0	12.2	29.6	-	25.6	20.5	33.3	23.1	14.7	14.5	1.4	22.4	52.0	12.3	34.0	19.2		4.0	2.0
	普通	43.2	58.9	32.1	-	37.2	41.0	35.9	39.7	18.7	56.6	4.1	55.3	10.0	35.6	18.0	37.0		30.0	46.9
	悪い	35.8	28.9	38.3	-	37.2	38.5	30.8	37.2	66.7	28.9	94.6	22.4	38.0	52.1	48.0	43.8		66.0	51.0
	D・I	-14.8	-16.7	-8.6	-	-11.5	-17.9	2.6	-14.1	-52.0	-14.5	-93.2	0.0	14.0	-39.7	-14.0	-24.7	-28.0	-62.0	-49.0
	『良い』と回答した判断理由																			
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		88.9		75.0		87.5		44.4		0.0		80.0		69.2				
	海外需要(売上)の動向	12.5		0.0		25.0		12.5		11.1		0.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向	12.5		44.4		75.0		25.0		0.0		0.0		5.0		15.4				
	仕入価格の動向	25.0		11.1		0.0		0.0		22.2		0.0		20.0		23.1				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		10.0		7.7				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		15.0		7.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	12.5		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	12.5		22.2		0.0		12.5		44.4		100.0		35.0		38.5				
	国内需要(売上)の動向	88.2		84.6		84.6		100.0		89.5		80.8		73.3		73.7				
『悪い』と回答した判断理由	海外需要(売上)の動向	0.0		7.7		0.0		10.0		15.8		13.5		6.7		0.0				
	販売価格の動向	11.8		15.4		30.8		30.0		13.2		11.5		13.3		15.8				
	仕入価格の動向	29.4		30.8		38.5		30.0		7.9		3.8		0.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	29.4		7.7		23.1		30.0		2.6		7.7		6.7		21.1				
	資金繰り・資金調達の動向	11.8		15.4		15.4		0.0		42.1		38.5		26.7		26.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		2.6		1.9		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		7.7		30.0		0.0		0.0		6.7		5.3				
	その他	5.9		15.4		23.1		10.0		34.2		48.1		46.7		36.8				
	増加	15.2				27.8				3.3				28.1						
	変らず	43.5				31.1				3.3				12.5						
売上高 前期比	減少	41.3				41.1				93.3				59.4						
	D・I	-26.1				-13.3				-90.0				-31.3			58.7			
売上高 前年同期比	増加	22.8				24.4				2.2				1.6						
	変らず	35.9				34.4				1.1				3.1						
	減少	41.3				41.1				96.7				95.3						
	D・I	-18.5				-16.7				-94.4				-93.8			0.6			
経常利益	増加	12.9				20.0				2.2				17.2						
	変らず	47.3				40.0				2.2				14.1						
	減少	39.8				40.0				95.6				68.8						
	D・I	-26.9				-20.0				-93.3				-51.6			41.7			
資金繰り	良い	10.8				15.7				2.2				15.9						
	普通	59.1				60.7				18.9				28.6						
	悪い	30.1				23.6				78.9				55.6						
	D・I	-19.4				-7.9				-76.7				-39.7			37.0			
雇用人員	増加	10.8				4.4				4.4				4.8						
	変らず	71.0				78.9				47.8				46.0						
	減少	18.3				16.7				47.8				49.2						
	D・I	-7.5				-12.2				-43.3				-44.4			-1.1			
有効回答事業所数		93				90				90				64						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

飲食店
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.2

令和2年7月～12月期

調査期		平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	51.4	59.6	58.5	60.0	67.4	60.0	88.0	92.5
	利幅の縮小	21.6	23.4	32.1	32.5	26.1	31.4	24.0	26.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	2.1	1.9	7.5	2.2	2.9	0.0	0.0
	同業者間の競争の激化	16.2	17.0	15.1	25.0	8.7	8.6	10.7	5.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
	仕入先からの値上げ要請	21.6	14.9	5.7	7.5	17.4	11.4	1.3	1.9
	人件費の増加	62.2	53.2	56.6	45.0	52.2	68.6	21.3	17.0
	原材料高(材料価格の上昇)	32.4	31.9	18.9	22.5	17.4	11.4	9.3	7.5
	人件費以外の経費の増加	8.1	8.5	7.5	15.0	13.0	20.0	16.0	15.1
	技術力・製品開発力の不足	2.7	2.1	1.9	5.0	0.0	0.0	2.7	0.0
	合理化の不足	0.0	0.0	3.8	0.0	6.5	2.9	0.0	3.8
	取引先・顧客の減少	8.1	10.6	1.9	7.5	6.5	11.4	28.0	20.8
	商圏人口の減少	0.0	2.1	5.7	2.5	4.3	0.0	8.0	9.4
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	4.3	3.8	2.5	4.3	5.7	2.7	9.4
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.3	0.0
	宣伝力・情報力の不足	8.1	0.0	1.9	0.0	2.2	8.6	4.0	3.8
	人材育成の困難	24.3	34.0	37.7	25.0	26.1	17.1	10.7	7.5
	後継者の不足	16.2	8.5	11.3	15.0	10.9	14.3	5.3	0.0
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	その他	2.7	6.4	5.7	5.0	2.2	5.7	21.3	28.3
重点経営施策	販路を広げる	27.0	43.5	32.1	35.9	27.3	29.4	33.8	34.6
	提携先を見つける	2.7	2.2	1.9	2.6	2.3	0.0	6.8	5.8
	取扱商品の見直し・充実をする	18.9	15.2	18.9	38.5	22.7	23.5	21.6	17.3
	店舗・設備を改装・拡充する	10.8	10.9	11.3	12.8	13.6	8.8	9.5	11.5
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.2	3.8	5.1	2.3	2.9	2.7	5.8
	宣伝・広報を強化する	27.0	13.0	20.8	15.4	20.5	23.5	6.8	11.5
	情報力を強化する	10.8	8.7	7.5	5.1	2.3	2.9	5.4	11.5
	技術力を高める	2.7	8.7	5.7	5.1	2.3	8.8	8.1	3.8
	製品開発力を強化する	8.1	10.9	1.9	10.3	22.7	5.9	10.8	5.8
	IT化・機械化を推進する	0.0	4.3	5.7	5.1	2.3	0.0	2.7	5.8
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	16.2	6.5	1.9	7.7	4.5	5.9	13.5	9.6
	人件費を節減する	16.2	10.9	18.9	15.4	20.5	20.6	29.7	30.8
	人件費以外の経費を節減する	35.1	23.9	22.6	17.9	18.2	20.6	18.9	21.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.1	6.5	7.5	5.1	2.3	5.9	5.4	3.8
	事業を整理・縮小する	5.4	8.7	7.5	0.0	9.1	5.9	23.0	11.5
	人材を確保する	45.9	45.7	43.4	48.7	43.2	38.2	6.8	7.7
	人材育成を強化する	27.0	28.3	32.1	28.2	20.5	29.4	6.8	17.3
	労働条件を改善する	8.1	4.3	7.5	7.7	13.6	2.9	4.1	3.8
	後継者を育成する	5.4	13.0	18.9	10.3	13.6	14.7	5.4	0.0
	資金調達(融資)を図る	5.4	4.3	1.9	2.6	2.3	0.0	20.3	21.2
	資金繰りを改善する	5.4	10.9	7.5	2.6	6.8	14.7	20.3	13.5
	その他	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	7.7
有効回答事業所数		91	90	91	90	93	90	90	64

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

宿泊業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和 2 年 7 月～12 月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期		平成31年 1～3月期		平成31年4 月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		対 前 期 比		令和3年 1月～3月期 (見込み)		令和3年 4月～6月期 (見通し)	
業 況	良い	15.4	20.7	23.1	-	17.4	34.6	26.1	38.5	0.0	17.4	0.0	34.8	16.7	9.1	38.9	9.1				5.9	5.9			
	普通	42.3	51.7	46.2	-	34.8	38.5	47.8	46.2	13.6	26.1	4.5	39.1	22.2	13.6	16.7	13.6				5.9	11.8			
	悪い	42.3	27.6	30.8	-	47.8	26.9	26.1	15.4	86.4	56.5	95.5	26.1	61.1	77.3	44.4	77.3				88.2	82.4			
	D・I	-26.9	-6.9	-7.7	-	-30.4	7.7	0.0	23.1	-86.4	-39.1	-95.5	8.7	-44.4	-68.2	-5.6	-68.2	38.8			-82.4	-76.5			
『 良い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	50.0		50.0		100.0		100.0		-		-		100.0		100.0									
	海外需要(売上)の動向	100.0		100.0		0.0		66.7		-		-		50.0		20.0									
	販売価格の動向	50.0		50.0		0.0		33.3		-		-		0.0		40.0									
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0									
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		20.0									
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0									
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0									
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0									
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0									
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		20.0									
『 悪い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	75.0		66.7		80.0		100.0		100.0		100.0		100.0		-									
	海外需要(売上)の動向	100.0		100.0		80.0		100.0		100.0		100.0		100.0		-									
	販売価格の動向	50.0		66.7		60.0		100.0		100.0		100.0		100.0		-									
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-									
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-									
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-									
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-									
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-									
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-									
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-									
前 上 期 高 比	増加		19.2			32.0				0.0			40.0												
	変らず		42.3			32.0				0.0			5.0												
	減少		38.5			36.0				100.0			55.0												
	D・I		-19.2			-4.0				-100.0			-15.0			85.0									
前 年 同 期 高 比	増加		23.1			20.0				0.0			0.0												
	変らず		46.2			28.0				0.0			5.0												
	減少		30.8			52.0				100.0			95.0												
	D・I		-7.7			-32.0				-100.0			-95.0			5.0									
経 常 利 益	増加		19.2			12.0				0.0			25.0												
	変らず		50.0			36.0				0.0			15.0												
	減少		30.8			52.0				100.0			60.0												
	D・I		-11.5			-40.0				-100.0			-35.0			65.0									
資 金 繰 り	良い		15.4			4.0				0.0			0.0												
	普通		73.1			80.0				44.0			60.0												
	悪い		11.5			16.0				56.0			40.0												
	D・I		3.8			-12.0				-56.0			-40.0			16.0									
雇 用 人 員	増加		15.4			16.0				0.0			0.0												
	変らず		69.2			68.0				84.0			80.0												
	減少		15.4			16.0				16.0			20.0												
	D・I		0.0			0.0				-16.0			-20.0			-4.0									
有効回答事業所数		26		25		25		25		20															

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 2 年 1～3 月期及び令和 2 年 4～6 月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が 0 件だったため、全項目を「-」と表示

※令和 2 年 10～12 月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が 0 件だったため、全項目を「-」と表示

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

調査期		平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.5	37.5	28.6	30.0	71.4	72.7	100.0	100.0
	利幅の縮小	25.0	25.0	14.3	10.0	14.3	18.2	55.6	37.5
	大手企業(大型店)との競争の激化	25.0	25.0	0.0	20.0	14.3	36.4	0.0	12.5
	同業者間の競争の激化	50.0	75.0	57.1	60.0	100.0	54.5	44.4	12.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	14.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	0.0	0.0	28.6	30.0	28.6	18.2	0.0	12.5
	原材料高(材料価格の上昇)	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費以外の経費の増加	25.0	12.5	28.6	30.0	14.3	0.0	22.2	12.5
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	合理化の不足	12.5	0.0	0.0	30.0	14.3	0.0	0.0	37.5
	取引先・顧客の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	37.5
	商圏人口の減少	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.5	0.0	14.3	0.0	0.0	18.2	11.1	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	12.5	0.0	14.3	10.0	14.3	9.1	0.0	12.5
	人材育成の困難	25.0	50.0	71.4	20.0	14.3	18.2	0.0	0.0
	後継者の不足	25.0	12.5	14.3	10.0	14.3	9.1	0.0	0.0
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	11.1	12.5
重点経営施策	販路を広げる	25.0	37.5	14.3	40.0	28.6	63.6	71.4	12.5
	提携先を見つける	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.0	12.5	28.6	20.0	14.3	9.1	28.6	12.5
	店舗・設備を改装・拡充する	12.5	12.5	14.3	30.0	14.3	9.1	14.3	0.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	37.5	37.5	14.3	20.0	57.1	36.4	42.9	37.5
	情報力を強化する	37.5	25.0	0.0	10.0	14.3	36.4	28.6	12.5
	技術力を高める	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	12.5	25.0	14.3	30.0	42.9	18.2	14.3	0.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	新しい事業を始める	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費を節減する	12.5	12.5	14.3	10.0	0.0	9.1	14.3	50.0
	人件費以外の経費を節減する	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	9.1	42.9	50.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人材を確保する	12.5	25.0	71.4	40.0	28.6	45.5	14.3	0.0
	人材育成を強化する	25.0	25.0	42.9	30.0	57.1	36.4	0.0	0.0
	労働条件を改善する	0.0	12.5	14.3	10.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	後継者を育成する	37.5	12.5	28.6	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	資金繰りを改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	37.5
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
有効回答事業所数		25	24	20	29	26	25	25	20

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111